

NISSHINBO

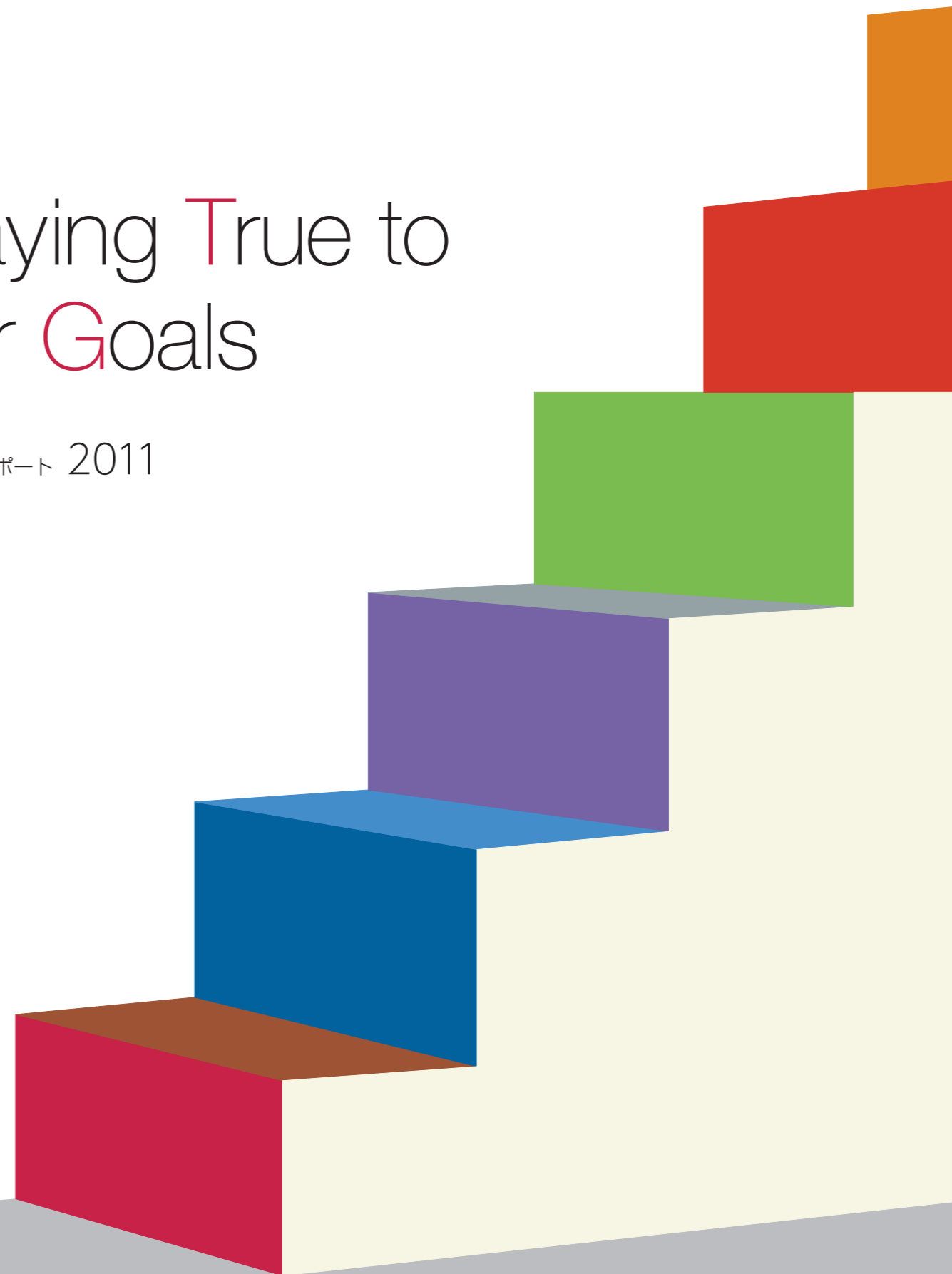
Staying True to Our Goals

アニュアルレポート 2011
2011年3月期

NISSHINBO
www.nisshinbo.co.jp

日清紡ホールディングス株式会社
〒103-8650
東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
TEL 03-5695-8833 FAX 03-5695-8970

Printed in Japan



日清紡グループの連結売上高



**長期経営目標の達成を目指し、
大胆な経営改革を推進します**

日清紡ホールディングス(株)は、2010年4月からスタートした3カ年の中期経営計画「Challenge 2012」のもと、過去にとらわれない大胆な経営改革を推進しています。長期の経営目標として、2018年3月期までに売上高6,000億円、ROE9%超を掲げ、その達成のためにグローバルな「適地生産・適地販売」を推進し、環境・エネルギー事業に経営資源を集中しています。

2011年3月期第4四半期から日本無線(株)・長野日本無線(株)を連結子会社として当社グループの一員に迎えました。業績面では2012年3月期より通期で寄与するようになります。間接面でのシナジー効果が先行しますが、事業面でのシナジーについても実現を急ぎ、飛躍的な成長を目指します。

* 連結子会社である新日本無線(株)の抜本的な事業構造改革の計画発表などを受け、当社の業績予想を修正しました。(2011年8月30日現在)

2 フィナンシャルハイライト

4 トップメッセージ

2011年3月期において、当社は懸案だった繊維事業の黒字化を実現し、中期経営計画初年度の目標を達成しました。皆さまからの期待に応える企業を目指し、今後も変革を進めていきます。



13 日清紡グループの事業概要

- 繊維事業 **日清紡テキスタイル株式会社** 14
- ブレーキ事業 **日清紡ブレーキ株式会社** 16
- 紙製品事業 **日清紡ペーパー プロダクツ株式会社** 18
- 精密機器事業 **日清紡メカトロニクス株式会社** 20
- 化学品事業 **日清紡ケミカル株式会社** 22
- エレクトロニクス事業 **日本無線株式会社** 24
- 不動産事業 **日清紡ホールディングス株式会社** 26

27 日清紡グループのCSR活動

当社では、「企業公器」「至誠一貫」「未来共創」をグループ綱領に定め、事業活動を通じて誠実に人間社会に貢献する姿勢を、すべての活動の原点としています。



- 34 取締役一覧
- 35 財務報告
- 58 沿革
- 59 会社概要

フィナンシャルハイライト

3月31日に終了した会計年度

	2007	2008	2009	2010	2011	2011
					(百万円)	(千米ドル)
業績						
売上高	¥312,825	¥322,412	¥286,167	¥242,409	¥325,555	\$3,830,059
繊維事業	79,960	76,094	64,392	53,222	57,400	675,294
プレーキ事業	54,819	59,812	49,230	41,046	46,119	542,577
紙製品事業	29,908	33,547	34,214	31,536	31,122	366,141
精密機器事業	30,885	34,021	35,602	24,908	32,020	376,706
化学品事業	9,588	9,582	8,059	6,309	7,284	85,694
エレクトロニクス事業	76,068	76,475	60,549	51,699	112,820	1,327,294
不動産事業	4,374	5,010	6,011	6,298	12,437	146,318
その他事業	27,223	27,871	28,110	27,391	26,353	310,035
営業利益	11,551	12,034	408	3,570	19,843	233,447
当期純利益(損失)	15,107	12,290	(1,286)	1,896	11,185	131,588

財務状況

総資産	¥472,670	¥424,706	¥366,858	¥358,110	¥479,852	\$5,645,318
純資産	282,015	245,909	193,698	193,639	211,557	2,488,906

キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー	¥19,352	¥24,779	¥11,939	¥27,538	¥16,529	\$194,458
投資キャッシュ・フロー	(10,109)	(19,147)	(14,393)	(9,949)	11,591	136,365
財務キャッシュ・フロー	(13,231)	(8,829)	11,940	(30,347)	703	8,271

1株当たり情報

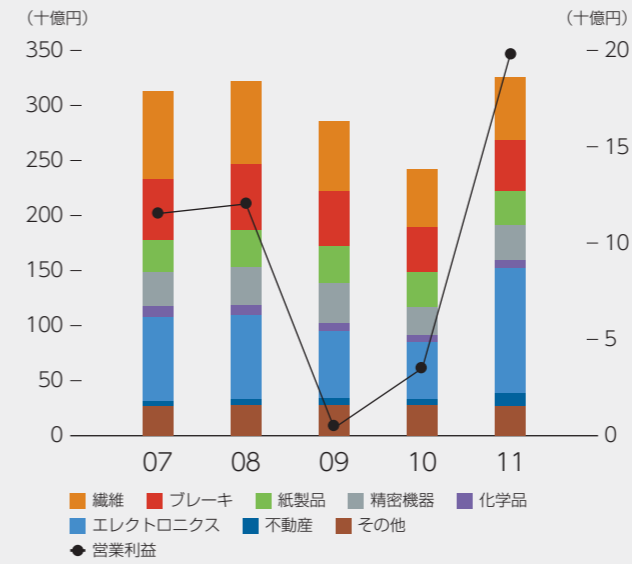
	(円)	(米ドル)
当期純利益(損失)	¥74.19	¥63.34
純資産	1,301.14	1,179.43
配当金	15.00	15.00

主要な経営指標

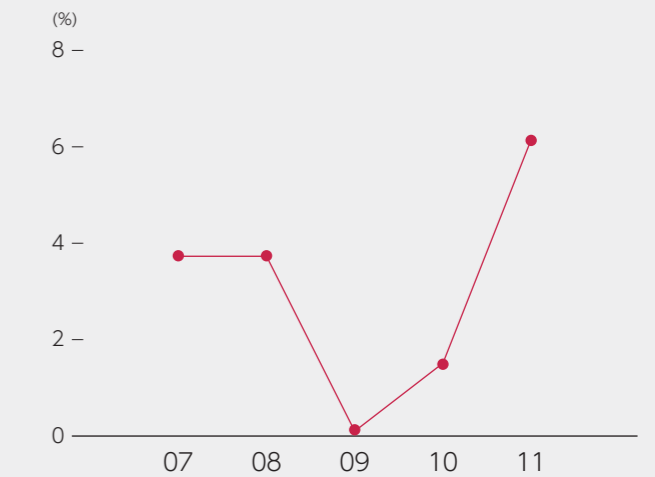
	(%)					
総資産利益率(ROA)	3.1	2.7	(0.3)	0.5	2.7	
自己資本利益率(ROE)	5.7	5.1	(0.6)	1.0	6.1	

注: 当アニュアル・レポートに記載されている米ドル金額は、85円=1ドルの為替レートで換算した数値です。

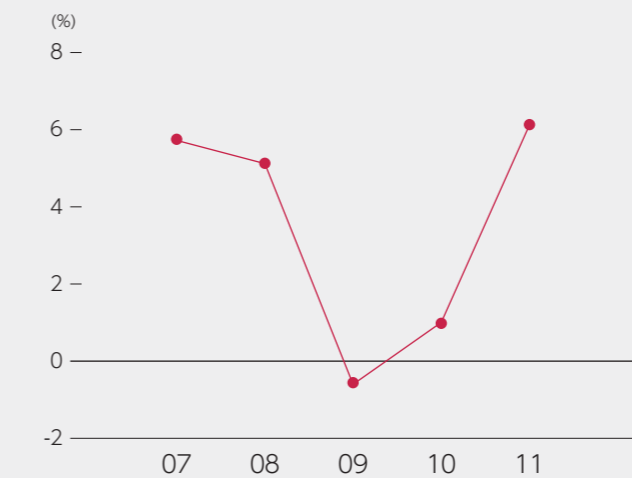
売上高と営業利益



営業利益率



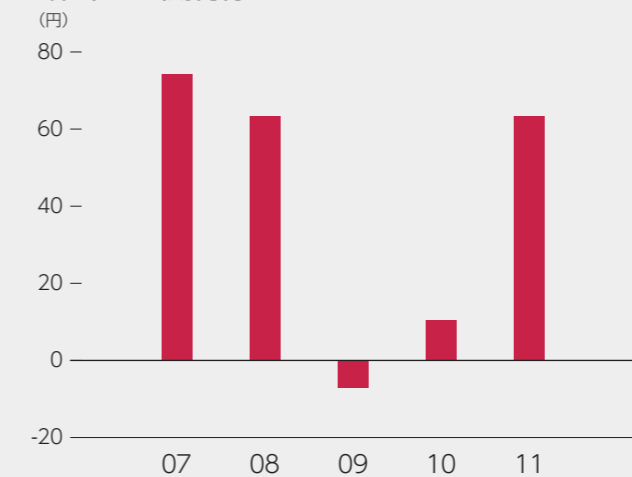
ROE



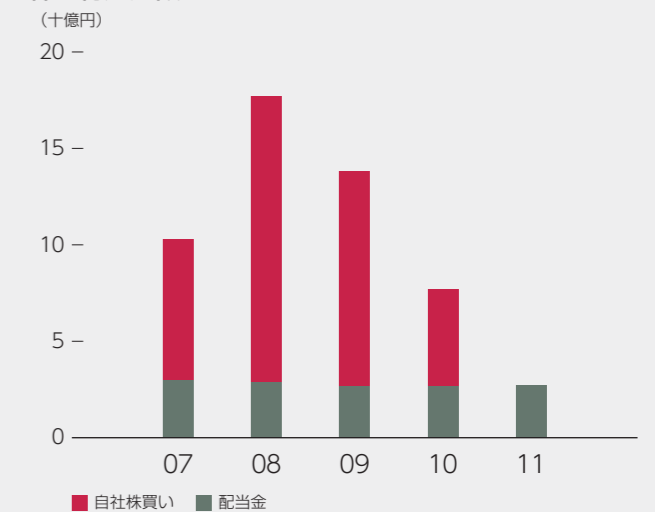
総資産回転率



1株当たり当期純利益



株主総還元額





鵜澤 静
日清紡ホールディングス株式会社
代表取締役社長

2011年3月11日に発生した東日本大震災でお亡くなりになった方のご遺族にお悔やみを申し上げますとともに、被災した皆さまに心よりお見舞いを申し上げ、一日も早い復興をお祈りいたします。当社では、少しでも被災地復興のお役に立てればとの思いから、義援金のほか、被災地に自社製品の家庭紙などを提供いたしました。

今回の災害は多くの日本人にとって、そして日本企業にとっても、大きな転機をもたらすものと考えています。これまで当たり前のようにそこにあっただけの便利さが、実は大きな危険と隣り合わせであったという事実は、戦後の日本人にとってほとんど認識されていなかったことでした。この被災を通じて、日本人と日本企業がこれまでよりも強靱な存在として生まれ変わることを信じ、我々日清紡グループも、日々の一歩一歩を力強く踏みしめていきたいと考えています。

Staying True to Our Goals

2011年3月期は、当社の中期計画「Challenge 2012」の初年度でした。この中期計画には、日清紡グループの抜本的な構造転換を図るという私の決意をベースに、そのためのさまざまな施策が盛り込まれています。私は、初年度の数値目標を無事に達成したことよりも、そうした施策の数々を成功裏に実現できたことに、より大きな喜びを感じています。当期は、当社の将来の飛躍に向けたステップの年だったといえるのではないのでしょうか。今後も企業価値向上に向けてしっかりと戦略を描き、それを確実に実行していくことを、皆さまにお約束します。

予想を上回る成果があった2011年3月期

日本無線(株)の連結効果を除いても、好業績を収めました

当期の売上高は前期比34.3%増の325,555百万円、営業利益は前期の3,570百万円に対して19,843百万円となり、大幅な増収・増益となりました。当期純利益も前期の1,896百万円に対して、11,185百万円となりました。売上高と営業利益については過去最高の数値となりました。

数値の大きな増加については、2010年12月にTOBによって連結子会社となった日本無線、あわせて同じく連結子会社となった長野日本無線(株)の決算が当期の第4四半期から加算されたためですが、そうした特殊要因を除いても、大きな成功を収めた年となりました。

当社最大の経営課題の一つである繊維事業の立て直しについては、従来から進めていた生産体制の海外シフトという構造改革を、より踏み込んだ形で断行したことによって利益改善を実現し、4年ぶりの黒字となりました。当社の現在の主力事業であるブレーキ事業に関しては、世界経済の回復や国内のエコカー減税・補助金政策により、自動車生産量が大幅に増加し、当社の収益も向上しました。精密機器事業も太陽光発電の需要が回復し、前期の赤字から大きく黒字に転換しました。エレクトロニ

クス事業は、2期連続の赤字だった新日本無線(株)が黒字転換を果たした結果、日本無線の連結化の効果を除いても大幅な収益改善となりました。遊休地の開発・分譲によって、当社の重要なキャッシュ創出源となっている不動産事業は、大型の売却物件があったため、当期は突出した利益規模となりました。

残念ながら、当社においても2011年3月に発生した東日本大震災の影響は少なからずありました。震災直後において、一部事業所で建屋・設備に被害があったほか、販売先の生産調整や計画停電に伴って、一時的な操業停止や稼働時間の調整を行わざるを得ませんでした。この結果、当期決算に特別損失551百万円を計上したほか、売上高で約16億円、営業利益で約4億円程度のマイナスインパクトが発生しました。幸いにして長期にわたり操業に支障をきたすような被害はなく、現在はすべての事業所が通常稼働に復帰していますが、2012年3月期においても日本経済全体に電力供給をはじめとする不安定要素があり、影響を最小限とすべく業界動向などを注視していく必要があると考えています。

構造改革を経て、今後の飛躍が期待できる繊維事業

繊維事業は黒字化を達成しましたが、海外での拡販はむしろこれからです

繊維事業の構造改革は、当期の最も重大な施策でした。同事業は100年以上の歴史を持つ当社の創業事業であり、本業です。しかし、ここ十年來、海外好調・国内不振という基調が続いてきました。海外事業はブラジルやインドネシアを中心に生産能力を拡大させながら収益力を伸ばしており、当社製品の技術・付加価値の高さについては、世界的に立証されているものと考えています。特にブラジルでは、同国の旺盛な需要

を背景に当事業を牽引する収益を上げているため、継続的な紡績設備の拡張を行っています。しかし、国内事業は常に輸入圧力にさらされ、恒常的に低価格化が進む環境下にあるため、それをいかにして再建するかが、当社最大の経営課題でした。

これまでも国内の生産設備を徐々に縮小してきましたが、当期はその最終段階として、国内生産は開発機能のみを残し、量産からは完全に撤退するという決断を下しました。この決定に伴って、当事業の主力工場である静岡県島田事業所の紡織工場を閉鎖し、愛知県の染色加工工場についても設備を大幅に縮小しました。誠に残念なことではありますが、工場閉鎖に伴い希望退職を募り、150名の社員が2010年9月末までに退職しました。

一方で、インドネシア、ブラジル、中国、インドの各国において、大規模な設備投資を次々と実施し、紡織、染



色加工、シャツ縫製の生産能力増強を進めています。これら海外の生産増強への投資総額は40億円弱になります。こうした生産能力の増強は、当然ながら販売市場としても成長しているアジア圏の取り込みを積極化させるためでもあります。当社の次世代ノーアイロン加工「アポロコット」の技術を応用した、綿100%の形態安定シャツは、膨張する中国など新興国の中間層にとっても、広く受け入れられる商品となることを確信しています。

一連の再建策が奏功し、日清紡テキスタイル(株)は、当下半年から黒字化しました。2012年3月期には、海外の設備増強が本格的に寄与し始め、「適地生産・適地販売」が徐々に実現していきます。世界の繊維市場において、Made in JapanではなくMade by Nisshinboの品質を押し広げ、繊維事業の復活を本格化させていきます。

日本無線グループとのシナジー効果創出

三つのワーキンググループが、シナジー実現を急いでいます

当社は、2010年12月、友好的TOBにより、無線通信機器製造の大手で当社の持分法関連会社であった日本無線を連結子会社化し、一方で同じく持分法適用関連会社で超音波診断装置の大手であるアロカ(株)の当社持分を、(株)日立メディコにすべて売却しました。日本無線の買収に伴い、実質支配力基準により、電源機器・無線装置製造の大手である長野日本無線も当社の持分法関連会社から連結子会社となりました。この結果、エレクトロニクス事業セグメントは、これまでの当社連結の事業会社である新日本無線と上田日本無線(株)に上記の2社を加え、売上規模でグループ全体の約半分を占める最大の事業セグメントとなりました。

今後は日本無線がエレクトロニクス事業の中核会社としてイニシアティブをとり、セグメント全体を再編する事業のグランドデザインを描きます。並行して、当社グ

ループの他の事業とのシナジー効果の早期実現を推進していきます。当社では、TOB成立直後から各社担当役員によるステアリングコミッティーを立ち上げ、その中で「事業シナジー」、「ガバナンスおよび間接シナジー」そして「海外戦略」という三つのワーキンググループを設けました。間接シナジーについては、例えば日本無線が当社のキャッシュ・マネジメント・システムに加わることで金利負担が低減することにより、数億円単位の効果が比較的早期に期待できます。

事業シナジーについて現時点で具体的な形になっているものでは、当社のケミカル技術であるイオン液体と日本無線の電気制御技術を融合した電気二重層キャパシタが挙げられます。小型で軽量、ハイパワー、充放電を繰り返してもほとんど劣化しないこと、さらに高温から低温まで温度範囲が広範で、過充電しても爆発や発火をし

ない高い安全性が特長です。こうした優れた特性を活かし、次世代の車両搭載を目指して、複数のカーメーカーと開発に取り組んでいます。

ワーキンググループでは、このほかにもいくつかのテーマで新製品の開発を検討しています。当社のケミカル技術と日本無線のエレクトロニクス技術、この二つの融合を果たすことによって、他社の追随を許さない独自性の豊かな製品づくりが可能になり、当社は飛躍的な成長を遂げることができます。



当期における海外展開

繊維

インドネシア

PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY

共同出資者が保有する同社の株式を当社が買取り(約2億円、2010年12月)、出資比率を63.3%から70%へ引き上げました。同社では新たな織布工場を建設、2011年4月に完成し運転を開始しました(織機AJL81台、投資総額約8億円)。これにより同社の織布生産量は40%増(年産3,900万ヤード)となります。

PT. NISSHINBO INDONESIA

共同出資者が保有する同社の株式の買取り(約3億円、2010年5月)と増資(約8億円、2010年10月)により、出資比率を60%から89%に引き上げました。2010年春にシャツ地用の形態安定加工設備を導入したことで、同社全体の加工能力は月産150万ヤードから190万ヤードに増大しました。

PT. NAIGAI SHIRTS INDONESIA

増資(約1億円、出資比率100%、2010年12月)により、縫製の新工場を建設しました(投資総額約4億円)。新工場には一般的な形態安定シャツの縫製ラインのほかに、次世代ノーアイロンシャツ「アポロコット」専用の縫製ラインを設置します。新工場では年間160万枚のシャツを生産する計画です。そのうち84万枚は「アポロコット」になり、これにより当社グループ全体の「アポロコット」の生産量は倍増の168万枚となります。現在、日本国内では「アポロコット」の販売が好調であり、新工場の建設を急いで進めています。

PT. MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRY

2010年7月に、デニム用糸のロープ染色加工会社として合併(日清紡テキスタイル49%出資、資本金6.5百万ドル)で設立しました。すでに工場の建設を終え、サンプル作成など本格生産の開始に向けた準備を行っています。

中国

日清紡績(常州)有限公司

2010年7月にシャツ地の先染仕上加工会社として日清紡テキスタイル100%出資、資本金13.5百万RMB(約2億円)にて設立されました。年間600万mの生産を目指し工場を建設中です(投資総額約2億円)。

インド

VARDHMAN NISSHINBO GARMENTS CO., LTD.

インドの繊維メーカーで最大手のバルドマン社と合併でシャツ縫製会社(日清紡テキスタイル49%出資、約1.5億円)を設立しました。すでに工場の建設を終え、サンプル作成など本格生産の開始に向けた準備を行っています。シャツの年間生産量180万枚を計画しています。

ブラジル

NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.

1972年に設立された同社では、ブラジル市場の成長に対応し紡績設備の投資を行います。現在は6万9千錘で、2011年7月に7万2千錘(3千錘増設)、2013年6月に8万錘(通算1万1千錘増設)とする予定です。

ブレーキ

中国

日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司

急速に拡大する中国の自動車生産に対応するため、新たな生産拠点として韓国の上場子会社 Saeron Automotive Corp. と合併で、2011年2月に中国江蘇省常熟市に自動車用摩擦材の製造・販売会社を設立し、2012年秋頃を目処に生産を開始すべく準備を進めています。予定投資総額は380百万RMB(約50億円)、うち第一期分は208百万RMB(約28億円)です。

精密機器

中国

日清紡亞成精密機器(江蘇)有限公司

市場拡大が期待される太陽電池製造装置事業のアジア地域における展開を進めています。当社は、2010年6月に同社の増資を引き受け、持分を25.0%から58.2%に増やして子会社としました。現在、生産設備の増強を行っています。ラミネータを月間30台生産し、投資額は65百万RMB(約9億円)とする予定です。

韓国

NISSHINBO PHOTOVOLTAIC KOREA CORPORATION

アフターサービスと営業活動のために、2011年1月に設立された現地法人です。資本金は2億ウォン(約14百万円)です。

ROEを向上させる「適地生産・適地販売」

海外展開を加速し、ROEのさらなる向上に努めます

当社では2018年3月期までの長期業績目標として、売上高6,000億円超、ROE9%超を掲げ、この目標を達成すべく経営努力を重ねています。

企業規模の拡大については、事業の内部成長はもちろん、今回の日本無線の連結化のようにM&Aを活用した外部成長も今後ますます重要になります。一方で、不動産を除く当社の6つの事業セグメントすべてにおいて、現在、徹底したグローバル化を推進しており、それによるROEの向上を図っています。

ROEの向上には、高収益の市場、事業、製品に経営を集中させていくことが重要であり、当社では成長を続けるアジアの生産拠点の拡充と販売ネットワークの確立を急いでいます。そうした中、当期は下記のような多数の実績を残しました。

当社では当期、前述の繊維事業に加えブレーキ事業においても中国への本格的な進出を果たしました。これまでブレーキ製品に関しては、日本の自動車メーカーの工場が海外にあったとしても、製品の特性上、国内生産品を輸出するという方法が合理的だったため、当社の海外製造拠点は、米国、タイ、韓国（合併企業 Saeron Automotive Corp.）、そして中国・北京（Saeron Automotive Corp.の子会社）の4か所に限られていました。しかし、リーマンショックを経て、自動車の業界地図も塗り替わっており、現在は中国・インドなどの新興国需要が世界の自動車生産を牽引し、またメーカーの顔ぶれも多様化が進んでいます。当社では、Saeron Automotive Corp.との合併企業として、中国の江蘇省

常熟市に子会社を設立し、ブレーキ製品の工場を竣工すべく、総額約50億円の投資を決定しました。同工場は2012年秋の操業開始を目指し、成長する中国の自動車産業において当社の市場シェアを現在の5%から20%まで向上させることを目標としています。同じくインド市場でも、持分法適用関連会社であるインド摩擦材最大手の Rane Brake Lining Ltd. への技術提供を通じ、当社と同品質の製品を拡販していきます。

また、精密機器事業の主力製品である太陽電池製造装置は、国内では圧倒的なシェアを有していますが、ここ数年は活発な東アジア向け輸出が成長エンジンとなっています。これに対応して2009年には台湾において販売・サービス拠点を設立し、当期には中国の合併企業に増資して子会社化し製造拠点を構築、そして2011年1月には韓国にも販売・サービス拠点を設立しています。

同じ精密機器事業のプラスチック成形加工では、エアコン用のファンの需要が新興国を中心に急伸しているため、タイ子会社の隣接地に工場を新設して、需要拡大に対応します。同工場は2012年3月期中の稼働を目指しています。

繊維事業もあわせ、こうした「適地生産・適地販売」の取り組みは、今後の当社の事業構造を変革し、グローバル化を推し進めるものと確信しています。現状はまだ投資が先行していますが、今後が楽しみです。

事業を通じた人類社会への貢献

環境・エネルギー分野こそ、今後の当社の成長ドライバーです

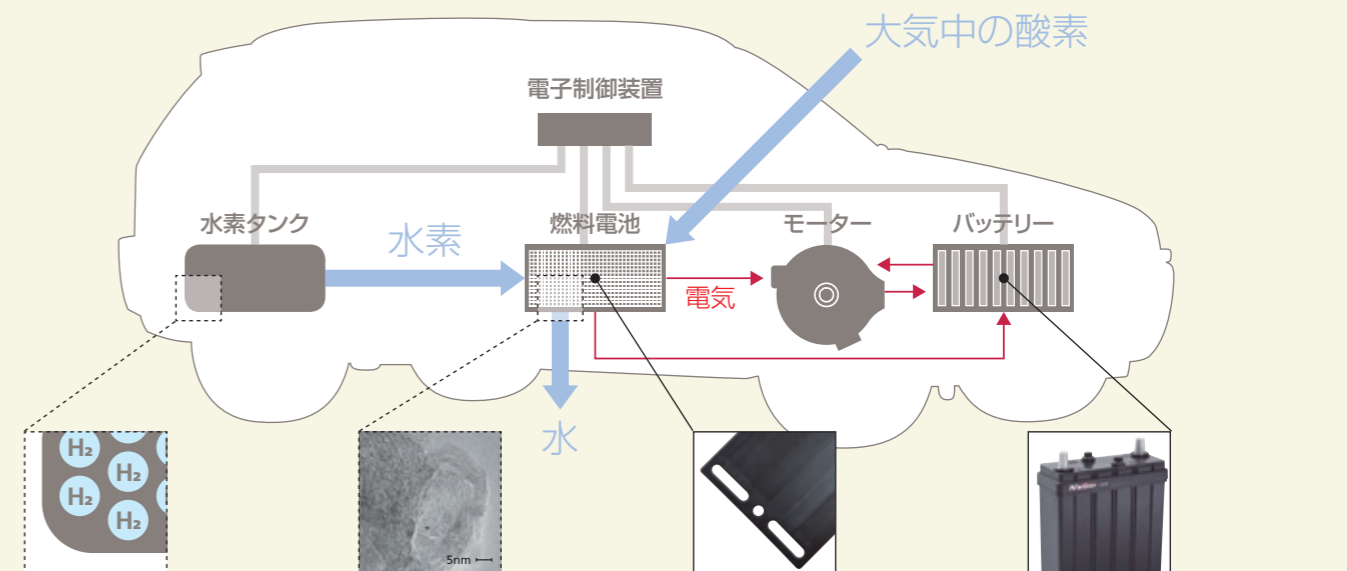
当社のもう一つの側面は、人類社会に貢献する企業たろうとしていることです。当社では、1907年の創立以来、事業を通じた社会貢献を基本理念として受け継いできました。そうした中、人類に課せられたエネルギーと環境の諸問題の解決に貢献すべく、同領域へ経営資源を集中することを経営方針としています。

前述の太陽電池製造装置に続く成長事業の一つとして、当社の化学品事業が手掛けている燃料電池用のカーボンセパレーターがあります。現在は家庭用燃料電池向けが中心で、売上高はまだ10億円に満たない段階ですが、将来の成長ドライバーの一つと位置付けています。同製

品の最終的なターゲットは燃料電池車への搭載です。日本では、カーメーカーだけではなく、エネルギー・インフラ関連の有力企業が共同で2015年までに燃料電池車の量産を実現するために協力して活動しており、今後が楽しみです。

また、同じ化学品事業で手掛けている「カルボジライト」という機能化学品がありますが、これは、石油系の原料を使用しないバイオプラスチックの製造に不可欠の改質材です。毒性が極めて低いのが特長で、世界的に見ても競争力を有する製品です。樹脂の応用範囲は大変広く、今後の用途拡大に期待しています。

燃料電池普及への日清紡グループの取り組み



水素吸蔵カーボン

燃料電池自動車の水素タンクは、高圧が技術・コスト面のハードルです。「水素吸蔵カーボン」は水素を吸蔵してタンク内の圧力を低減させることで、安全性が高く低コストの水素タンクを実現します。

カーボンアロイ触媒

「カーボンアロイ触媒」は、資源供給国が偏在している白金と同等以上の触媒性能(開放電圧や出力密度など)を、白金と比べ低コストで実現する可能性があります。

カーボンセパレーター

水素と酸素を分離し、かつ電極の役割も果たすセパレーター。「カーボンセパレーター」は耐腐食性に優れ、家庭用燃料電池では、圧倒的な市場シェアを誇ります。

電気二重層キャパシタ

「電気二重層キャパシタ」は、小型で軽量、高いパワー密度、広い温度範囲、高い安全性、長寿命など多くの特性を持つ蓄電デバイスです。

キャッシュ・フローの効率を追求し、株主から期待される企業へ

資本効率を最大限に追求しています

当社不動産事業では事業の構造転換や生産拠点の移動の結果生じた工場跡地の有効活用に注力しています。以前は商業施設を中心に賃貸を基本方針としていたが、2009年3月期に宅地分譲事業に参入して以来、残る対象不動産は売却へと方針転換しました。

当期においても当社の針崎工場跡地を医療施設と中学校の建設用地として売却し、売上高61億円を計上しました。3カ年計画期間中に、不動産売却により約120億円の売上を見込んでおり、こうして得る資金をよりリターンのかい分野、すなわちこれまで述べてきたような設備投資や研究開発、あるいはM&Aの原資として活用し、当社の企業価値を向上させていきます。

一方、株主還元についても重視しています。配当金については安定性を重視し、現時点では年間15円を基本

としていますが、自社株買いとその消却を積極的に行っています。当社では、過去5年を見ても380億円を超える自社株買いを行っており、過去10年の総還元性向（配当金と自社株買いの合計金額の純利益に占める割合）は100%を超えています。消却も推し進め、当期末の金庫株残高は約26億円に過ぎません。2012年3月期においても、日本無線の所有する当社株式の買い取りに約26億円を投入しました。

このようにキャッシュ・フローを高採算事業へと振り向け、さらには積極的な株主還元をも実施することにより、単に企業として成長するだけでなく、株主価値も同時に向上させたいと考えています。当社は、株主の皆さまから大きな期待を寄せられる企業たるべく、常に努力を続けていきます。

成長への変化こそ企業の本質

過去に拘らない、非連続的な成長を目指します

当社では長年、祖業である綿を中心とする繊維製品の製造に関わる原料や技術を活用しながら、さまざまな事業を育成してきました。例えば現在当社の利益を支えるブレーキ事業も、紡績技術を応用したものです。しかし、現有技術や知見を応用した事業多角化の手法では、現在の企業を取り巻く環境の激変の中で、十分ではないと考えています。これまでもそれぞれの時代ごとに、国家や社会が企業に求めるものは変化してきましたが、現在我々は、人類の持続的な発展という大きなテーマに対して、何を

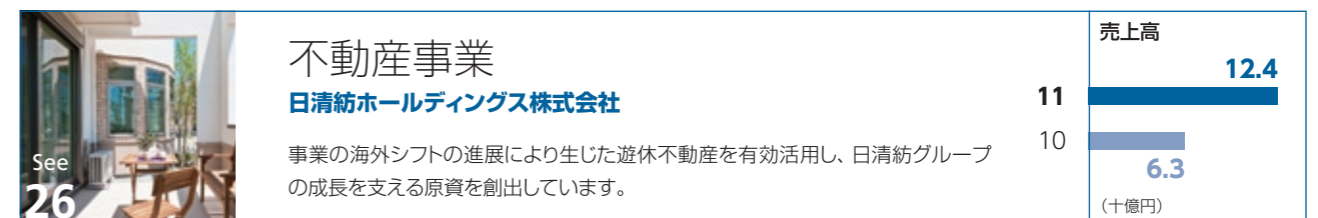
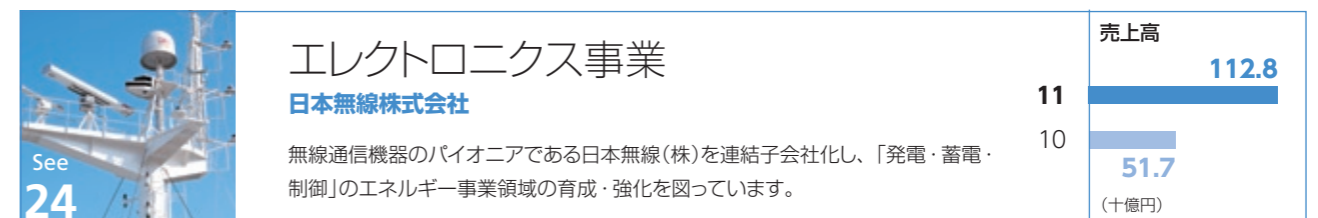
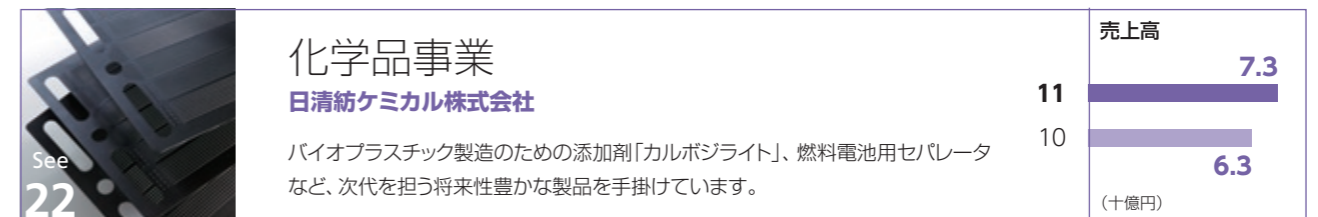
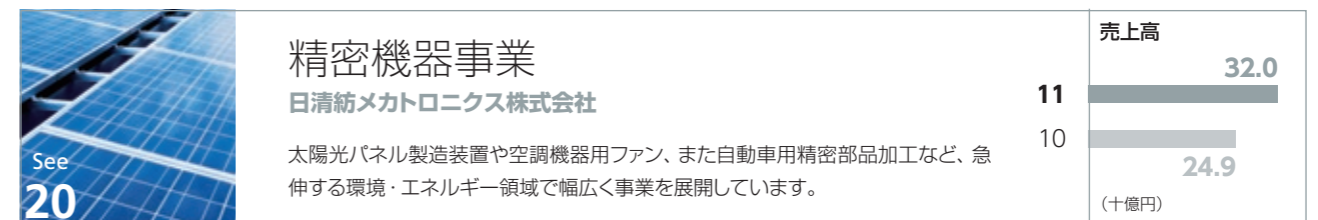
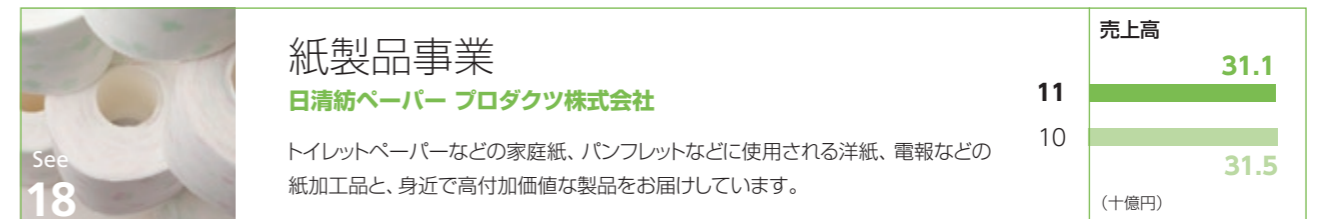
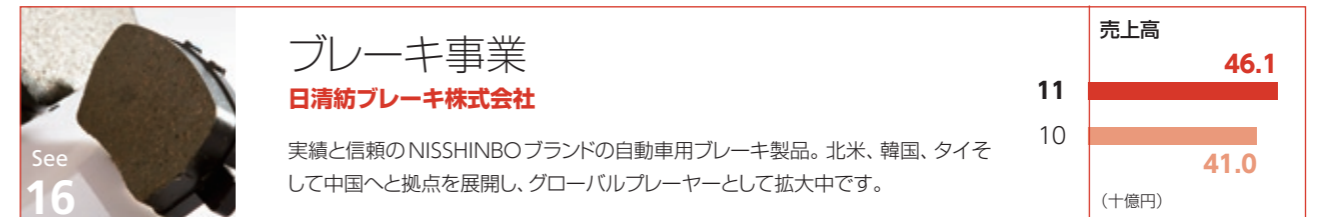
と思います。もはや過去から現在をつなぐ単純な延長線上に未来はないと考え、それに対応するために、私たちが考え方を転換させなければなりません。たとえ当社にとって未知の事業領域であっても、連続性にとらわれることなく大胆に進出していき、そうした経営手法により、当社の大きな成長を実現したいと考えています。

2011年7月

豊崎 静

日清紡ホールディングス株式会社
代表取締役社長

日清紡グループの事業概要



繊維事業

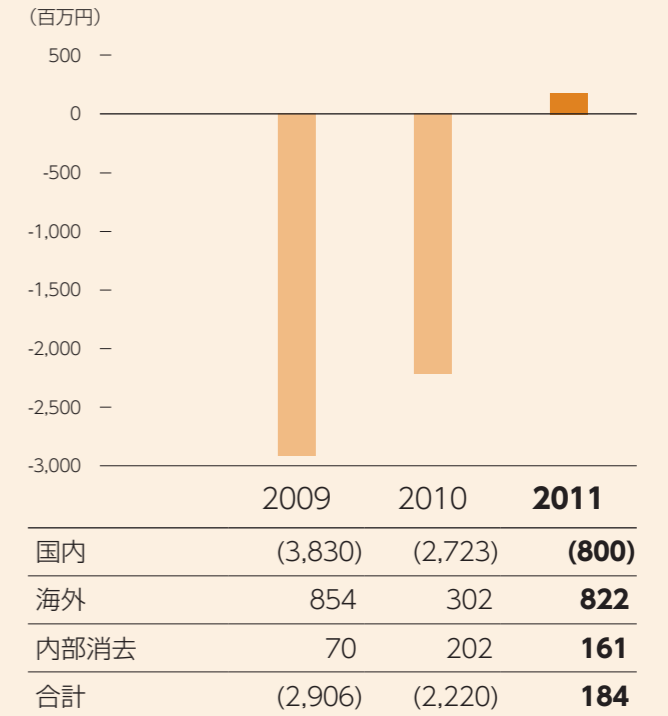
日清紡テキスタイル株式会社

当事業は、1907年の日清紡の創業以来、高い技術と品質で日本の繊維業界をリードしてきました。紡績・織／編・加工・縫製分野に展開し、開発から生産に至るまで、世界トップクラスの技術を有しています。現在、インドネシア・インド・中国などの海外拠点を拡充し、国内の生産機能を移管する一方、国内の事業所では新商品・新技術の開発に特化する事業再構築を推進しています。

Challenge 2012の事業目標

1. インドネシア・インド・中国等の海外生産拠点のさらなる拡充と国内からの生産移管によって、最適な生産販売体制を確立し、事業をグローバルレベルで再構築する。
2. 国内事業所は技術開発拠点と位置づけ、競争力ある新商品・新技術の開発に集中する。
3. 独自の加工技術により、市場の変化と顧客のニーズに対応した商品を開発・上市する。

セグメント営業利益



2011年3月期の業績概況

2011年3月期の当事業の業績は、売上が前期比7.9%増の57,400百万円、営業利益は前期の2,220百万円の赤字から大幅に改善し、184百万円と4期ぶりに黒字化を達成しました。

当期は、日本の個人消費回復の足取りが重く、国内百貨店を中心とした衣料品販売は回復の兆しが見られませんでした。そうした中、当事業において業績が急速に回復したのは、従来よりも大きく踏み込んだ大胆な事業再構築を推進したためです。具体的には、紡織の2工場を1工場に集約・縮小し、加工工場も大幅に設備を縮小、同時に海外の設備増強を進めました。また希望退職を募集し、定員の150名の退職を上期中に完了しました。そのほかの国内事業所においても技術開発拠点とすべく設備のスリム化を図った結果、国内紡績設備は前期末の約81千錠から当期末には約12千錠へと縮小、織布設備も前年の1/10に減少しました。一方で、インドネシアではデニムのローブ染色合併会社を設立、中国ではシャツの仕上げ加工会社を設立、さらにインドにおけるシャツ縫製拠点の拡充やインド

ネシアの既存工場における紡績設備の増強などを行い、今後の海外拠点のさらなる展開に向けた布石を打ちました。

また、販売面においても、独自の加工技術を活かした次世代ノーアイロンシャツ「アポロコット」の販売が好調に推移し、その商品力の強さを発揮しました。

上記のような施策の結果、シャツ事業、ユニフォーム事業などが計画に対して増収・増益を達成することができました。

しかしながら、百貨店不振の影響が大きいCHOYA(株)やニット事業、さらに日本の市場縮小が止まらないデニム事業では、苦戦を強いられました。今後はこうした事業においても、新商品の投入や製造・販売のグローバル化を進め、利益の早期回復を図ります。

2012年3月期の事業戦略と見通し

東日本大震災の影響としては、幸いにして一部を除いてサプライチェーンにも問題は起きず、2011年3月期の業績に対する影響はほとんどありませんでした。しかし、2012年3月期に関しては、個人消費の一層の低下が懸念され、特に百貨店など高級品販売の低迷が長引くと考えられます。一方で、夏場の電力需給逼迫により、節電による冷房制限に適した、新しいビジネスウェアへの需要が喚起される可能性もあります。

2012年3月期も実用衣料であるシャツの売上は堅調に推移すると想定しています。日清紡績(常州)有限公司(中国の仕上げ加工会社)の早期立ち上げや、インド、インドネシアの縫製拠点の早期戦力化に注力し、引き続きアポロコットシャツの拡販を強力に進めていきます。特に、PT. NAIGAI SHIRTS INDONESIAにおいては、新工場を設立しシャツ縫製設備を増設します。同社の生産能力は、これまで一般シャツ720千枚/年でしたが、2011年12月にはアポロコットシャツ840千枚/年の生産が加わります。

そのほか、当社のブラジル拠点の生産・販売は極めて好調で、約11千錠の紡績設備の増強を、2012年3月期から段階的にを行い、2013年6月末までに、約80千錠まで生産能力を拡張する予定です。

新商品に関しては、当社の徳島事業所において、独自のポリマー合成技術を活用したコンジュゲート糸を開発し、2012年3月期中の上市を目指しています。また、現在アポロコットの技術を活用し、アイロン掛けの要らないハンカチや綿100%のストレッチニット、ストレッチ性のあるコットン不織布複合素材などを開発しています。



ブレーキ事業

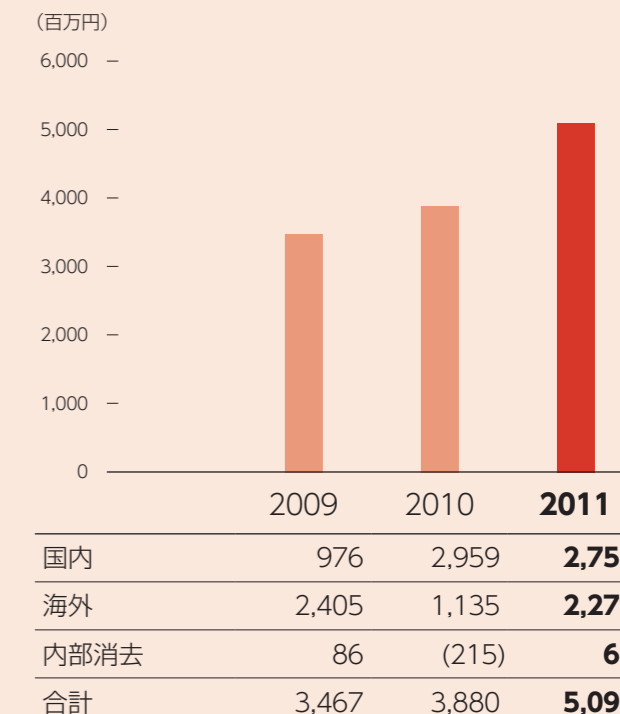
日清紡ブレーキ株式会社

当事業は、自動車のブレーキシステムのキーパーツとなる摩擦材の分野で、世界トップクラスの開発力を有し、製品をグローバルに供給しています。ブレーキシステムの高い信頼性を守る「お客様第一主義」「継続的改善」を品質方針とし、「技術の深耕」と「グローバル展開」を基本戦略に、世界の自動車メーカーの最適調達ニーズに対応しています。

Challenge 2012の事業目標

1. ローカルな市場特性を踏まえたグローバル戦略により、事業を拡大する。
2. 顧客ニーズと地球環境に配慮した価格競争力のある独自商品を開発する。また、ブレーキの電子制御化等、将来技術動向を踏まえた開発体制を整備する。
3. 品質管理体制の総点検、SCMの強化等により、重要保安部品としての高い信頼性を堅持する。

セグメント営業利益



2011年3月期の業績概況

2011年3月期のブレーキ事業の業績は、売上高が前期比12.4%増の46,119百万円、営業利益は前期比31.2%増の5,090百万円となりました。

当期は国内、海外ともに自動車販売台数が伸長し、年間の国内生産台数は前期比21%増と、良好な経済環境でした。特に第2四半期まではエコカー減税や補助金政策により国内自動車販売台数が増加したため、受注が大幅に伸びました。第3四半期以降はエコカー補助金終了に伴う反動減や、東日本大震災によるカーメーカーの一部操業停止の影響があったものの、当期を通じて好調に推移した輸出にも支えられ、増収となりました。

海外においては、中国をはじめとした新興国需要の拡大、米国における需要の緩やかな回復などに伴い、全拠点において増収となりました。6月以降続く円高の影響による輸入原料費の負担増など、利益面においては逆風もありましたが、子会社の統合によって利益率も改善しました。

当期の施策としては、2010年4月に、国内の営業・販売部門としての機能を担っていた日清紡ブレーキ販売(株)を吸収合併し、より機動的な業務遂行や迅速な意思決定が可能となりました。また、2008年秋のリーマンショック後の大規模な需要の落ち込みに対応すべく開始した、損益分岐点売上を2008年3月期と比較して70%に引き下げるという取り組み(70%体制)も継続しており、増益に貢献しています。2011年3月の東日本大震災の発生により、自動車市場の先行きが再び不透明となっており、今後も70%体制構築への取り組みを、グループ全体でより一層強化します。



ディスクパッド

2012年3月期の事業戦略と見通し

当社における東日本大震災の影響は、当事業が最も大きいと思われる。震災直後から自動車メーカーが一部操業停止となって受注が減少したため、2011年3月期においては震災関連の特別損失を41百万円計上しました。国内では、自動車メーカーの操業が戻るまで、需要減が続きます。海外においても、2011年3月時点の影響はほぼなかったものの、自動車メーカーの操業停止が海外拠点に及んだ4月以降において、受注の減少が見られました。現在は震災直後の、影響長期化を予測する悲観的な見方がやや変化してきており、自動車メーカーからは下期には持ち直すとの見通しも始まっています。当社としては、今後も業界および各社の動向を注視しつつ、影響を最小限に抑えるべく対応していきます。

こうした中であっても、当事業ではグローバル戦略を着々と推進しています。2011年2月には、急速に拡大する中国国内における自動車生産に対応するため、新たな生産・販売拠点として中国江蘇省常熟市に日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司

を設立し、2012年秋からの量産開始を予定しています。同社は当社が67.8%出資する韓国のSaeron Automotive Corp.との合併企業です。また、現在当社が20.15%出資している、インドのRane Brake Lining Ltd.についても提携関係を強化し、インド市場での販売増に努めています。

研究開発としては、現在、米国の銅規制*への対応に注力しています。世界各国でも同様の規制が設けられることが見込まれるため、当社では新たな摩擦材の研究、開発を進めています。また、より環境負荷の少ない原材料、部品、副資材、補助材料を優先的に調達するグリーン調達にも取り組んでいます。

*米国カリフォルニア州の法案で、2021年以降、銅含有量5%以上の摩擦材製品の販売および新車への組み付けを禁止、2023年以降銅含有量0.5%以上の摩擦材製品の販売および新車への組み付けを禁止するもの。

紙製品事業

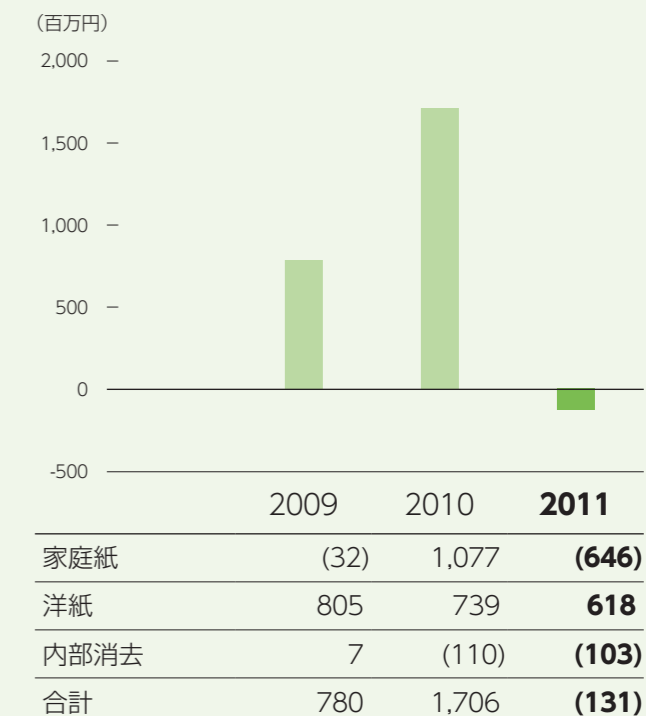
日清紡ペーパー プロダクツ株式会社

当事業では、家庭紙・洋紙・紙加工品の3分野で、それぞれの市場特性にマッチした高付加価値の製品を提供しています。「環境と人にやさしいものづくり」をコンセプトに、家庭紙分野では吸水力を2倍に高めた業界初の『シャワートイレ用トイレットペーパー』や介護用新商品『流せるおしりふき』、洋紙分野での高級印刷用ファインペーパー『ヴァンヌーボ』やパッケージ分野を中心に新たな市場創出を目指した新商品『気包紙』、紙加工品分野の電報製品・高級パッケージなど、暮らしと社会のいたるところに日清紡ブランドの紙製品が生きています。

Challenge 2012の事業目標

1. 家庭紙・洋紙・紙加工品の各事業において、それぞれの顧客ニーズに適応した販売・生産体制の強化を推進する。
2. 新商品開発、デザイン・企画力による差別化、他社との連携強化を推進する。
3. OEMや資本提携によって海外企業との連携を強化し、適地生産・適地販売を推進する。

セグメント営業利益



2011年3月期の業績概況

2011年3月期の当事業の業績は、売上高が前期比1.3%減の31,122百万円となり、営業利益は前期比1,837百万円減少し、131百万円の損失となりました。

当期は、家庭紙においてデフレの影響や消費者の低価格志向などによる販売価格の下落があり、さらにパルプや原油の高騰に伴う製造コストの上昇が重なったことが業績悪化の原因となりました。洋紙は、ファインペーパーの印刷用紙の復調などがありましたが、やはりパルプ高騰に伴う原料コストの上昇や商品構成の変化などにより、売上は横ばいながらも利益が減少しました。一方で紙加工品は、写真台紙やパッケージ関連製品、プリンター関連製品の販売が好調だったことや、ラベル事業の再編効果により、好調な業績となりました。

2012年3月期の事業戦略と見通し

東日本大震災に際しては、当期は一部製品在庫の損傷などありましたが、設備には被害はなかったため、おおむね通常通りの操業を行うことができました。

2012年3月期は、震災後の電力使用制限や資材調達への影響など生産面での懸念がありますが、工場操業の効率化や代替品の調達などを進めて柔軟に対応していきます。一方、販売面においては、国内市場における個人消費低迷や被災地域での需要減などが予想されます。加えて、パルプや原油高騰に伴う原燃料費の上昇や、商業印刷を中心とした需要減などが重なるため、当事業は厳しい環境が続くと予想されます。

このような事業環境下、各セグメントにおいて以下の重点施策を実施することにより、中期事業目標ならびに2012年3月期の業績目標達成を目指します。

家庭紙では、国内外の提携先との供給体制を強化し、「生産基盤を持つ家庭紙総合商社」を目指します。2012年3月期においては、再生産可能な適正価格への修正に努めるとともに、付加価値商品の拡販、東海製紙工業(株)における設備投資効果の発揮などにより、売上・収益目標の達成を目指します。

洋紙では、東アジアを中心とした海外展開並びに、国内における周辺事業領域への展開を図ります。2012年3月期においては、韓国マーケットを主体とした輸出に注力し、国内では既存商品の拡販に取り組むとともに、パッケージ分野を中心とする新規用途開拓を行い、収益確保と需要喚起を図ります。また、製・販・開発が一体となった新商品開発にも注力します。

紙加工品は、日本国内での電報関連商品などの拡充を図るとともに、化粧箱などの高級紙器をアジア中心で生産・販売する“グローバル戦略”を推進します。2012年3月期においては、中国マーケットでの展開強化とパッケージ関連製品の国内外での拡販などにより、震災の影響による既存商品の落ち込みを補い、増収・増益を目指します。また、業容拡大に向けた品質管理体制の強化を図ります。

介護用新商品
「介護ケアのためにつくった
トイレに流せる大きなサイズのおしりふき」



パッケージ向け新商品
「気包紙」



精密機器事業

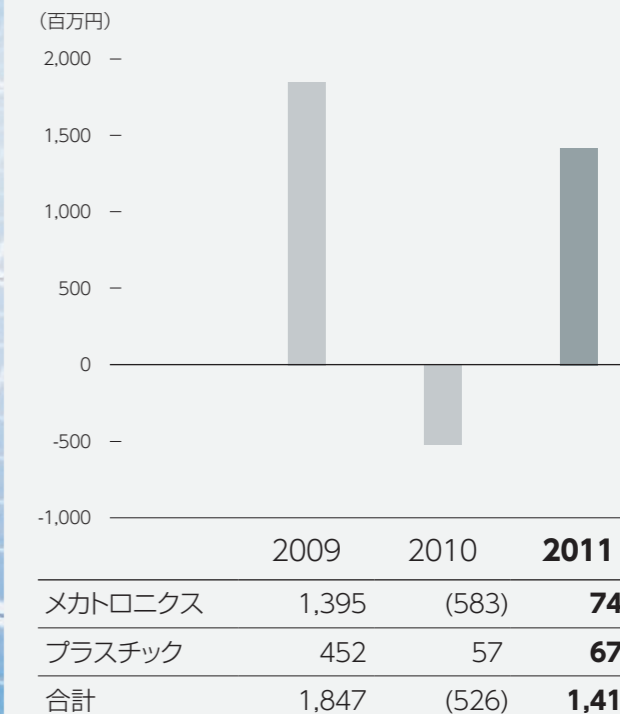
日清紡メカトロニクス株式会社

当事業では、半世紀以上にわたってさまざまな製造業を支えてきた工作機械メーカーとしてのノウハウを活かし、クリーンエネルギーとして期待される太陽電池製造装置事業、自動車の安全や環境性の向上に寄与する自動車用精密部品事業、およびエアコン向けファンを主力製品とするプラスチック成形品事業において、アジアを中心としてグローバルに事業を展開しつつ、今後は太陽電池製造のトータルソリューション事業なども視野に入れていきます。

Challenge 2012の事業目標

1. 東アジアを中心に、太陽電池製造装置事業をグローバルレベルで展開する。
2. 「材料」、「製造装置」、「最適加工条件コンサルティング」を一体化したトータルソリューション事業として、太陽電池関連事業を拡大する。

セグメント営業利益



2011年3月期の業績概況

2011年3月期の当事業の業績は、売上高が前期比28.6%増の32,020百万円、営業利益は前期比1,940百万円改善し1,414百万円と黒字に転換しました。

当期は、自動車・航空機向け各種専用工作機械の需要が伸び悩み、低水準の収益にとどまりましたが、主力の太陽電池モジュール製造装置については、太陽電池メーカーによる国内大型投資に関連した受注獲得や、東アジア地域向け、インド向けの輸出増があり、加えてコスト削減効果もあって好調な業績となりました。また、自動車向け精密部品加工は、取引先の需要回復とコスト削減効果により収益が向上しました。プラスチック成形加工では、主力の家電向けエアコン用ファンが、国内の猛暑や政府の購入援助政策、さらに東南アジアでの需要の伸長などによって、増収増益を果たしました。

当期の主な活動としては、太陽電池モジュール製造装置において、中国・江蘇省における合併企業、日清紡亜威精密機器(江蘇)有限公司への追加出資を2010年6月に行い、同社を連結子会社として、中国での太陽電池製造装置の生産・販売を本格化したことです。中国工場は、2011年4月から稼働を開始しており、ラミネータ月産30台の能力を確保し、当社の生産規模を3倍に拡張しました。また韓国では2011年1月、販売会社としてNISSHINBO PHOTOVOLTAIC KOREA CORPORATIONを設立し、アフターサービスも強化しました。



モジュールラミネータ

2012年3月期の事業戦略と見通し

東日本大震災の影響については、太陽電池モジュール製造装置やプラスチック成形加工などの事業に対する影響は軽微でした。しかし、自動車用精密部品加工において、震災の影響を受けた自動車メーカーの操業停止・縮小に伴い、出荷が減少しました。これに対し、一部休業を含め、社員間の業務シェアの推進や時間外労働の削減などにより、コスト削減の対応をしました。この状況は、期末にかけて回復してくると思いますが、今後の動向を注視していく必要があります。

当事業では、太陽電池製造装置の生産・販売を、東アジアを中心としてグローバルに展開することを最優先課題としています。そのために、中国・台湾での生産と販売を一層拡大し、品質を向上させ、顧客満足度を高める体制強化に努めていきます。また、世界戦略を視野に入れた標準装置の上市を急ぎます。一方で、太陽電池関連の事業内容そのものの拡大については、長寿命の封止材といった新材料開発分野から取り組み、トータルソリューション事業へと発展させていくことを考えています。

こうした新材料・新製品については、「高信頼性材料グループ」という専門部署を日清紡ホールディングス(株)に新設することで、グループ内の知見を集約し、開発に取り組んでいきます。

そのほか、自動車向け精密部品加工事業においては、グローバルな市場拡大を目指し、2012年3月期には中国(上海)での新設備導入を開始、2016年3月期までに、生産工場立ち上げを行います。また、エアコン向けファン製品を主力製品とするプラスチック成形品は、タイにおける生産能力増強を図るべく、2012年3月期に新工場を建設、2013年3月期までには設備の増設を完了し、東アジアを中心として販売を拡大していきます。

プラスチック成形品群



化学品事業

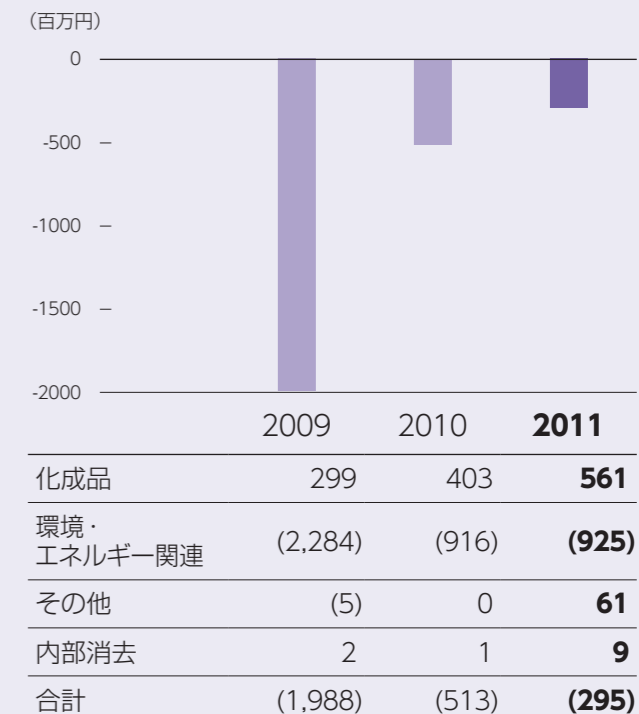
日清紡ケミカル株式会社

当事業では、ケミカル分野のノウハウを活用し、低炭素社会の実現に貢献すべく日々取り組んでいます。中でもバイオプラスチックの耐久性向上のための高機能性樹脂素材「カルボジライト」や燃料電池セパレータ、電気二重層キャパシタといった環境関連の製品群を有望な成長分野として捉え、重点的に経営資源を投入しています。

Challenge 2012の事業目標

1. ケミカル分野のノウハウを活用して、環境対策関連事業を積極的に展開する。
2. 「フェイス トゥ フェイス」の顧客対応を強化し、独自商品を開発する。
3. 戦略商品燃料電池用セパレータ・高機能性樹脂素材カルボジライトの販売を拡大する。
4. キャパシタ事業の自動車用途への展開を図る。

セグメント営業利益



2011年3月期の業績概況

2011年3月期の当事業の業績は、売上高が前期比15.5%増の7,284百万円、営業利益は前期から218百万円改善し、295百万円の損失となりました。当事業には、断熱製品やカーボン製品、エラストマー製品など安定した収益源である化成品と、燃料電池セパレータ、電気二重層キャパシタ、機能化学品など今後の成長が期待される環境・エネルギー関連製品とがあります。

断熱製品では、コールドチェーン関連原液製品の受注増により、収益は堅調に推移しました。カーボン製品も半導体業界の市況回復に加えコストダウンの努力が実り、増収・増益となりました。エラストマー製品は海外製品との競争激化により、減収・減益となりました。

環境・エネルギー関連製品では、機能化学品「カルボジライト」が国内向け・海外向けともに受注が回復し収益が向上しました。

電気二重層キャパシタは、産業機械向け販売回復や新製品発売により、損失は縮小しました。燃料電池セパレータは、家庭用燃料電池購入時の補助金が削減されたことなどから、販売が伸び悩みました。



ウレタンエラストマー「モビロン」

2012年3月期の事業戦略と見通し

東日本大震災による当社生産設備の損傷は軽微なものにとどまり、操業への影響はほとんどありませんでした。一方、基幹化学物質を製造している調達先のプラントが被災したため、原料供給面で支障があり、一部のお客さまにはご迷惑をおかけしました。また、今後は自動車向け製品の需要減などが想定されますが、建材向けの復興需要なども期待できることから、事業全体として業績への影響は少ないものと予想しています。

2012年3月期においても、環境対策関連の新製品、顧客ニーズの高い新製品の販売拡大に努めます。現在、温室効果ガスを使用しない現場発泡ノンフロン原液や水処理関連製品、さらには機能化学品の分野で、新製品の開発に注力しています。

燃料電池用セパレータについては、2011年1月、自動車会社3社とエネルギー事業者10社および経済産業省が、燃料電池車を2015年から市場に本格導入を開始することについて共同声明を発表したことにより、自動車用途に関する今後の市場拡大への期待が高まっています。圧倒的なシェアを有する家

庭用燃料電池向けのセパレータで培ったノウハウを投入し、燃料電池車向けセパレータでもデファクトスタンダードとなるべく開発に取り組んでいきます。

カルボジライトは、現在バイオプラスチック向け、および太陽光パネル部材向けの用途も開けてきたため、拡販に一層努めていきます。



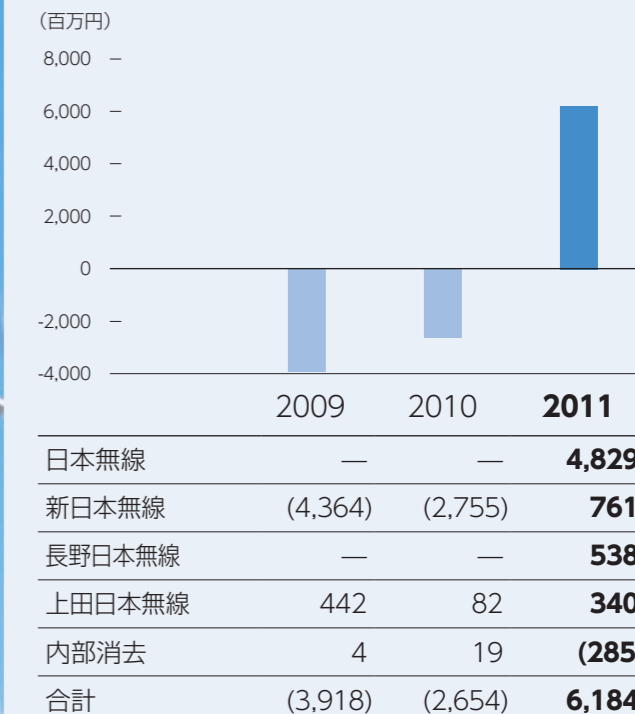
高機能性樹脂素材「カルボジライト」

エレクトロニクス事業 日本無線株式会社



当事業ではこれまで、新日本無線(株)・上田日本無線(株)により、半導体や電子機器、情報通信関連の分野で事業展開をしてきました。2010年12月、当社は、通信機器の大手企業である日本無線(株)にTOBを実施して連結子会社とし、それに伴って長野日本無線(株)も連結対象となりました。この結果、エレクトロニクス事業は4社により構成されることになり、規模が飛躍的に拡大し、当社最大の事業セグメントとなりました。

セグメント営業利益



2011年3月期の業績概況

当事業の当期業績は、売上高が前期比118.2%増の112,820百万円、営業利益は前期比8,838百万円改善し6,184百万円となりました。

当期は、日本無線、長野日本無線が第4四半期から連結範囲に加わったことにより大幅な増収・増益となりました。

また、これまで当事業の中心であった新日本無線においても黒字化を果たしました。この好業績は、急激な円高や東日本大震災による影響などがあったものの、主力の半導体製品を中心に需要が着実に回復傾向を示し、受託生産販売やオペランプ・コンパレータ、電源用ICの販売が好調に推移したことに加え、経営全般における効率化・合理化を推進したことによるものです。

2012年3月期の事業戦略と見通し

東日本大震災については、直接的な被災の影響は4社とも幸いにして軽微なものにとどまりました。震災後よりサプライヤーの供給能力に低下が見られ、調達が不安定になっている部材もありますが、生産への影響を回避するよう努めています。ただし、一部顧客において工事の停止・延期が見られるなど、今後の国内経済の停滞とそれに伴う需要の減少も十分予想されることから、各社とも新製品の開発や新事業の展開、海外への拡販、一層のコストダウンを実施して、収益確保に取り組みます。

日本無線の買収は、ますます高度化・多様化しているエネルギー分野のニーズに対応するためには、日本無線の無線通信・制御技術と当社の環境・エネルギー関連技術を融合させることが、双方の企業価値向上にとって有益であるとの判断に基づいています。当社と日本無線は、従来から密接な協力関係にあり、今後の企業文化の融合も円滑に進むと考えられます。

当社では現在、日本無線とのシナジーの早期実現に注力しています。間接シナジーとしては、資産圧縮や支払利息削減などで年間数億円規模の費用削減を、比較的早期に期待できます。より重要な事業シナジーとしては、両者の技術をさらに融合させた新規事業を推進しています。例えば、これまで行ってきた電気二重層キャパシタ事業は、もともと当社のケミカル技術である「イオン液体」と、日本無線および長野日本無線の電気制御技術を融合させた事業ですが、今後は技

術交流を一層深め、単なる蓄電デバイスとしてではなく、自動車の低燃費化を実現するシステムとして、自動車メーカーへの提案力強化を目指していきます。そのほか、車載分野では、自動車の燃費および安全性・快適性の向上、環境分野では、スマートシティ、スマートグリッドといった領域への進出、素材分野では、エレクトロニクス事業に有用な機能素材などが、新事業の候補として現在挙げられています。



MUSESシリーズ
高音質2チャンネル電子ボリューム



固体化レーダー

不動産事業

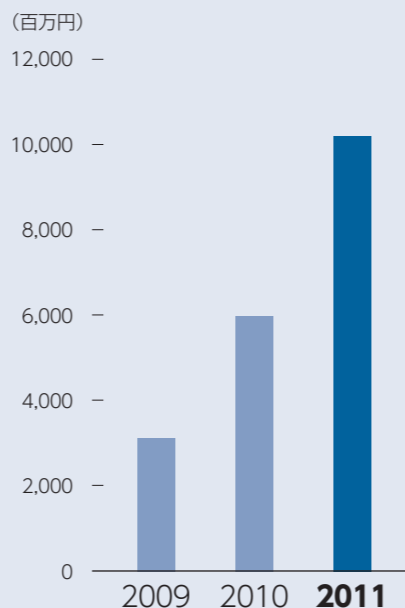
日清紡ホールディングス株式会社

当事業は、グループ会社の事業転換に伴う事業所跡地などの再開発、オフィス・商業施設の賃貸、宅地分譲などを推進しています。そこで得られた収益は、新規事業の立ち上げやグローバル展開などの資金として、グループ全体の成長戦略を支えています。当社が保有する日本各地の遊休地・施設は、立地的に資産価値が高いものが多く、ショッピングセンターやオフィスなどに広く活用されています。

Challenge 2012の事業目標

遊休不動産の処分によって資産のスリム化を図るとともに、その資金を新規事業の立ち上げとアジア事業の展開に投入する。

セグメント営業利益



2011年3月期の業績概況

2011年3月期の不動産事業の業績は、売上高が前期比97.5%増の12,437百万円、営業利益は前期比70.3%増の10,191百万円となりました。安定した賃貸収入に加え、旧針崎工場跡地の分譲事業によって大幅な増収となりました。

賃貸事業においては、大規模商業施設の賃貸収入が好調に推移しました。新規賃貸物件として、島田事業所での量販店向け土地賃貸および都内でのオフィスビル賃貸を開始しました。分譲事業は、旧浜松工場グランド跡地の宅地分譲を実施しました。また、旧針崎工場跡地の再開発による宅地分譲事業の一環として、公共用地向けに土地の販売を行いました。

2012年3月期の事業戦略と見通し

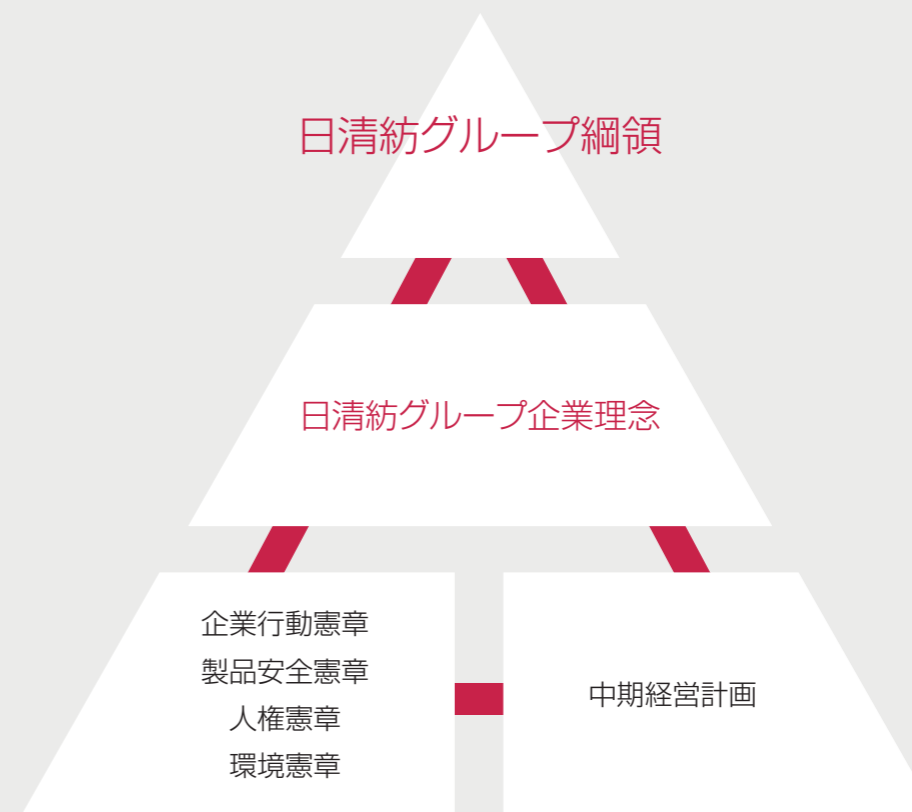
東日本大震災の影響としては、一部賃貸商業施設において建物および設備の損傷が発生しましたが小規模なものにとどまり、2011年3月期の業績に対する影響はほとんどありませんでした。

当事業では、当社が開発主体となって造成工事を行い、住宅メーカーなどと共同して戸建分譲などを行う、宅地分譲事業を積極的に展開していきます。

当社が保有する土地は、駅近の市街地に位置することが多いため資産価値が極めて高いことが特徴です。当社が開発主体となって街全体を一体的に企画・整備することで、環境やセキュリティに配慮した高品位な街づくりを実現することができます。

今後分譲予定の大型案件としては、旧針崎工場跡地のほか、旧川越事業所跡地、旧名古屋工場跡地があります。

事業活動を通じて誠実に人間社会に貢献する姿勢が、日清紡グループのすべての活動の原点です。そして、「環境カンパニー」としての価値を高めながら、世界の人々の快適な生活文化の向上のためにフルパワーで挑戦し続けます。



日清紡グループ綱領

- 企業公器:** 事業活動を通じて、人間社会へ貢献する
- 至誠一貫:** ステークホルダーに対して、誠実な姿勢を貫く
- 未来共創:** 創意工夫を常に心掛け、変化を先取りする

日清紡グループ企業理念

わたしたちは、環境カンパニーとして、世界の人々の快適な生活文化の向上に幅広く貢献します。
わたしたちは、企業は公器であるとの考えをもとに、社会的責任として公正・誠実な事業活動を行います。
わたしたちは、企業価値を高め、常に存在感のある企業グループであることを目指します。

企業行動憲章

広く社会から信頼される企業であり続けるためには、企業としての社会的責任 (CSR) を果たすことが重要です。

日清紡グループは、「企業行動憲章」をCSRの行動指針と位置付けています。この「企業行動憲章」は、社員一人ひとりが企業は事業活動を通じ人間社会へ貢献する公器であることを深く認識し、十分にCSRを理解して自主的・積極的に取り組んでいくための基盤となるものです。

企業行動憲章

日清紡グループは、企業は公器であることを深く認識し、公正な競争を通じて付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに、企業活動を通じて広く社会に貢献することを、その使命とする。そのため我々は、国の内外において、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、至誠一貫を基本理念として次の10原則に基づき行動する。

1. 社会的に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
2. 自己責任主義を旨とし、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。また、個人情報・顧客情報をはじめとする各種情報の保護・管理を徹底する。
4. 従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。
5. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、日清紡グループの存在と活動に必須の要件として、主体的に行動する。
6. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
7. 市民社会の秩序や安全に脅威を与えるいかなる反社会的勢力および団体とも、断固として対決し、関係遮断を徹底する。
8. 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の遵守はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、当該国・地域の経済社会の発展に貢献する。
9. 日清紡グループ各社の経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、グループ内にその徹底を図るとともに、取引先にも促す。また、グループ内外の声を常時把握し、実効ある社内体制を確立するとともに、企業倫理の徹底を図る。
10. 本憲章に反するような事態が発生したときには、日清紡グループ各社の経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。

コーポレート・ガバナンス

日清紡グループは、「企業は公器である」との考え方に立脚し、ステークホルダーの皆さまに対して、公正・誠実な姿勢を貫くことを基本としてきました。

これをコーポレート・ガバナンスの取り組みにも反映し、経営の透明性の確保・説明責任の強化・企業倫理の徹底を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

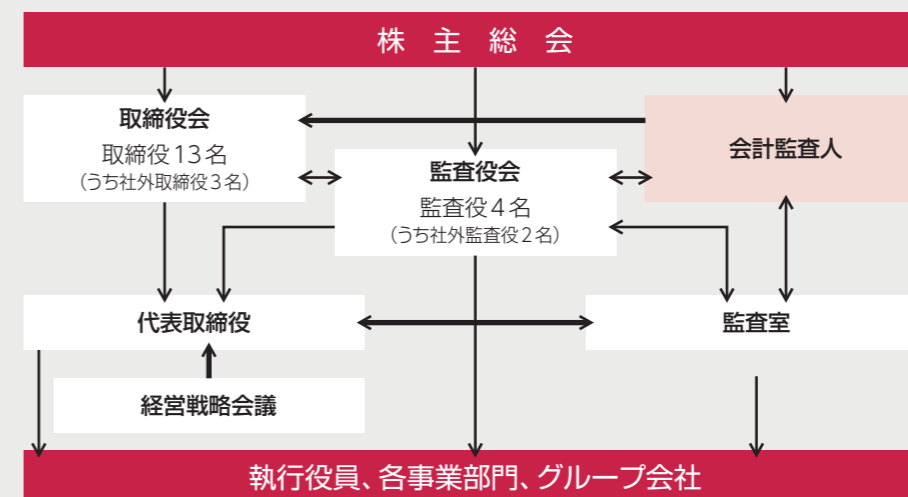
当社は、業務執行における意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しています。2011年6月29日現在、取締役会は社外取締役3名を含む13名で構成され、取締役13名のうち9名の取締役が執行役員を兼務しています。

その他3名を加えた計12名の執行役員および取締役等により構成される経営戦略会議において、当社および当社グループの業務執行に関する重要な事項について審議しています。

取締役会では、重要事項の審議や業務執行に関する検討等を行っています。

社外取締役は、豊富な知識と深い知見をもとに客観的・中立的な視点から当社の経営を監視し、取締役会の監督機能を充実させ、経営の透明性向上を図っています。

コーポレート・ガバナンスの仕組み



監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役は4名で、うち2名が社外監査役です。

監査役は取締役等の職務執行と当社および子会社の業務や財務状況を監査しています。社外監査役の2名は、2011年3月期に開催された取締役会(16回)と監査役会(13回)のすべてに出席し、活発に意見を述べています。また、内部監査部門である監査室と連携することによって、業務の適正性を確保しています。

内部監査部門

当社は、内部監査部門として業務執行ラインから独立した監査室を設けています。監査室は、日清紡グループ全体の業務遂行状況について、文書・帳簿類の査閲等の監査を行うとともに、合法性と合理性の観点から改善への助言・提案等を通じて、会社財産の保全並びに経営効率の向上を図っています。さらに、監査役・会計監査人と常に連携し、監査の適正性と実効性を高めています。

情報の適時開示

株主・投資家の皆さまへの説明会を定期的で開催しています。また、インターネットの当社ウェブサイトにおいて、定時株主総会の招集・決議通知、決算短信、事業報告、有価証券報告書、アニュアルレポート、プレスリリース資料等をタイムリーに掲載し、常に内容の充実を図っています。

内部統制システムの整備

当社は「日清紡グループ綱領」および「日清紡グループ企業理念」に基づき、グループ全体に健全な企業風土を醸成しています。業務執行の場においては、そのプロセスの中に問題発見と改善の仕組みを設け、内部統制システムを整備しています。

財務報告に係る内部統制報告

財務報告の信頼性を確保する目的で、2009年3月期から内部統制報告書の提出が義務付けられました。日清紡グループでは、これに対応したグループ規定などのルールを定め、グループ全体の内部統制システムを構築しています。制度3年目となった2011年3月期についても、内部監査部門が、グループ各社の内部統制システムの運用状況評価を実施し、有効性を確認しました。

リスクマネジメント

日清紡グループは、さまざまなリスクを最小化するために、リスクマネジメント活動に取り組んでいます。

リスクマネジメントにおいては、未然防止策と発生時対策の二つの側面に対策を講じることが重要と考えています。発生時対策では、大規模地震などの緊急事態が発生した場合に備え、「危機管理規則」を定めています。危機の発生に際して、①被害の最小化、②早期復旧による事業継続、③地域の早期復旧への貢献、などを実現するため、i) 人命尊重の最優先、ii) 企業としての責任ある行動、iii) 行政機関・取引関係者との連携、iv) 地域・近隣への配慮の徹底、に努めています。

主なリスク項目

内部要因リスク 品質・商品表示、環境汚染、労働災害、人権・労務問題、営業秘密漏えい、情報システム障害、法令違反など

外部要因リスク 自然災害、取引先被災、急激な為替変動、当社株の買占め、PL訴訟など

危機管理体制

緊急事態発生時には、当社と子会社(国内の上場子会社を除く)に対策本部を設置し、当社の社長が全権を持って各対策本部を指揮する体制にしています。また、危機管理体制の機能が発揮できるように、定期的な訓練や点検などを実施しています。

例えば、大規模地震等の緊急事態発生に備え、従業員の安否確認と災害からの早期復旧に必要な情報連絡訓練を毎年実施しています。

防災体制

グループ各事業所では防災力の向上のため、自衛消防組織を編成して防災訓練を実施しています。初期消火訓練、地震対応訓練、救命救護訓練などのほか、ガス・薬品類の漏えいなど事業所の設備・立地に応じた緊急事態を想定した訓練に取り組んでいます。

また、子会社事業所を含め大規模事業所については毎年役員による査察を行い、防災管理活動の活性化を図っています。2011年3月期は、14事業所の役員査察を実施しました。

個人情報保護のための取り組み

お客さま・従業員等に係る大切な情報を適正に管理するため、社内規定に基づき、毎年定期内部監査を実施して継続的な改善に努めています。また、当社の個人情報保護憲章(プライバシー・ポリシー)を、インターネットの当社ウェブサイトに掲載しています。

いずれも外部に漏えいしてはならない大切な情報であり、外部への漏えい防止の徹底を図っています。

情報セキュリティに対する取り組み

日清紡グループでは、大切なお客さまの個人情報や営業秘密の漏えいを防止するため、情報セキュリティ対策の継続的な改善をしています。情報セキュリティ対策では、情報システム上の対策と人的な管理の両面から取り組んでいます。

情報システムについては、グループで共用するネットワークの監視を強化するとともに、従業員のデータの持ち出しなどの監視を強化しました。

個人情報保護と営業秘密管理については、システム対策に加え、内部監査を毎年実施して管理体制を継続的に改善しています。また、グループの機密情報漏えい対策だけでなく、外部からの機密情報の混入防止についても対策を講じ、第三者の知的財産の侵害防止に努めています。

また、主要なサーバーを大地震等の災害に耐えうる安全な施設に収納し、24時間・365日稼働可能なシステムを追求しています。



放水訓練の様子



オイルフェンス展開による重油流出防止訓練

Topics

東日本大震災における復旧への対応

東北地方太平洋沖地震により被災された皆さまには心よりお見舞い申し上げます。

地震発生後、日清紡グループは、社長を本部長とする「災害対策本部」を速やかに立ち上げ、情報収集と対応に努めました。

日清紡グループの事業所における被害状況は一部建屋・設備に損傷がありましたが、致命的な被害は幸いありませんでした。生産拠点については、設備の復旧や稼働確認を実施して順次稼働に至り、3月14日にはすべて操業を再開しました。

しかしながら、東日本大震災では、地震や津波そのものの被害ばかりか、原発事故やこれに伴う電力供給不足などにより、日清紡グループの原料や資材の調達が滞り、生産計画や物流に影響を及ぼしました。

東日本大震災は、日清紡グループにとっても、これまでの防災体制や災害リスク、安心・安全な供給体制の継続などの災害対策全般を見直す契機となりました。

被災地への支援

当社では、東日本大震災による被災者の救済や被災地の復興に役立てていただくため、日本赤十字社を通じて3千万円を義援金として寄附するとともに、支援物資として日清紡グループの家庭紙製品や繊維製品などの商品提供を行いました。

また、グループ企業である日本無線(株)も日本赤十字社を通じて1千万円の義援金を寄附しました。

日清紡グループは、引き続き被災地支援に尽力していきます。被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

コンプライアンス

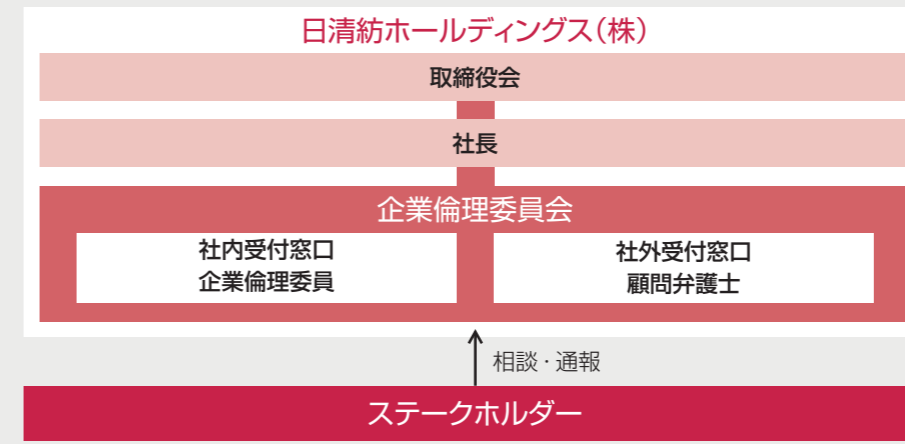
日清紡グループでは、企業経営に対して社会からの信頼や共感を獲得するためには、従業員の一人ひとりが高い倫理観を持ち、「至誠一貫」の考えのもと、公正・誠実な姿勢をステークホルダーに対して貫くことが重要と考えています。そのため、各従業員に対し「日清紡グループ企業行動憲章」の徹底を求めています。

企業倫理委員会と企業倫理通報制度

当社は、社長直属の機関として「企業倫理委員会」を設置し、執行役員である委員長を中心に日清紡グループ全体のコンプライアンスに係わる事項に対処しています。

また、法令違反の疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を図ることを目的として、「企業倫理通報制度」を設けています。この制度は、日清紡グループの従業員に限らず、社外の方からの通報も受け付けており、社内の企業倫理委員のほか、社外の顧問弁護士へも直接通報することができます。通報者に関する秘密を厳守するとともに、通報者に不利益が生じないように配慮し、通報された内容については、企業倫理委員会で適切に対処しています。

企業倫理通報制度



コンプライアンス教育

日清紡グループでは、コンプライアンスに関する教育ツールとして日本語と英語を併記した「社員ハンドブック」を作成し、従業員教育に活用しています。

また、非英語圏の海外子会社についても、現地の幹部社員を含め、各従業員への浸透に努めています。2011年3月期は、繊維事業の子会社であるNISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.やPT. NAIGAI SHIRTS INDONESIAにおいて、社員ハンドブックを現地語に翻訳し、教育を実施しています。



Topic

グループ会社管理部門の責任者会議を開催

2010年7月、日清紡グループ管理部門の強化を図る目的で、各社の責任者が参集して積極的な討議が実施されました。グローバル化が加速する中、コンプライアンス徹底に対する重要性がますます高まっており、今後もグループ内管理部門の連携をさらに強化して適切な対応を実施していきます。

取締役一覧 (2011年6月29日現在)

				
取締役会長 岩下 俊士	代表取締役社長 鵜澤 静	代表取締役副社長 恩田 義人	取締役副社長 諏訪 頼久	取締役常務執行役員 五十部 雅昭
				
取締役常務執行役員 河田 正也	取締役執行役員 村上 雅洋	取締役執行役員 中野 裕嗣	取締役執行役員 萩原 伸幸	取締役執行役員 西原 孝治
				
取締役(社外取締役) 秋山 智史	取締役(社外取締役) 花輪 俊哉	取締役(社外取締役) 加藤 紘二		

P36 経営者による財務・経営成績の分析
P41 過去6年の主要財務指標の推移
P42 連結貸借対照表
P44 連結損益計算書
P45 連結包括利益計算書
P46 連結株主資本等変動計算書
P47 連結キャッシュ・フロー計算書
P48 連結財務諸表の注記
P57 独立監査法人の監査報告書

執行役員および監査役一覧 (2011年6月29日現在)

社長 鵜澤 静*1	執行役員 村上 雅洋*1 中野 裕嗣*1 萩原 伸幸*1 西原 孝治*1 木島 利裕 奥川 隆祥 馬場 一訓	常勤監査役 井出 義男 佐塚 政男
副社長 恩田 義人*1 諏訪 頼久*1		監査役 川上 洋*2 富田 俊彦*2
常務執行役員 五十部 雅昭*1 河田 正也*1		

*1 取締役兼任
*2 社外監査役

経営者による財務・経営成績の分析

HIGHLIGHTS

- エレクトロニクス事業の強化・拡大を図るため、日本無線(株)へ友好的な株式公開買付け(TOB)を実施し、同社と長野日本無線(株)を連結子会社化しました。
- 第4四半期からの上記2社の連結、および紙製品を除く各事業の好調により、売上高と営業利益が過去最高となりました。
- 2013年3月期までを実行期間とする経営3カ年計画「Challenge 2012」のもと、TOBのシナジー効果の早期実現、アジアを中心とするグローバル戦略の深耕に取り組みます。

業績

営業の概況

2011年3月期における世界経済は、アジア新興国の経済成長の持続や欧米を中心とした景気刺激策の効果などにより、緩やかな拡大が続きました。日本経済は、政府の景気刺激策や輸出の増加に支えられて緩やかな回復基調が続いたものの、急激な円高や原油価格の上昇、輸出の鈍化などから第3四半期以降には景気は足踏み状態となりました。加えて2011年3月11日の東日本大震災による多大な被害や物流の混乱、計画停電などの影響から、生産や個人消費は急激に落ち込みました。

このような状況下、当社グループでは、エレクトロニクス事業の強化・拡大を図るため、日本無線へ友好的な株式公開買付け(TOB)を実施し、同社と長野日本無線を連結子会社とするとともに、持分法適用関連会社であったアロカ(株)(2011年4月1日付で日立アロカメディカル(株)へ社名変更)のすべての株式を売却するなど、大規模な事業再編を行いました。

また、繊維事業やブレーキ事業、精密機器事業では、海外の新会社設立や海外子会社への出資比率を高めるなど、積極的に海外展開を進めました。

その結果、紙製品事業を除くすべてのセグメントで増収・増益となりました。エレクトロニクス事業では日本無線と長野日本無線が第4四半期より連結子会社に加わったこと、およびアナログ半導体の需要回復による新日本無線(株)の業績改善により、繊維事業は事業の再構築による収益の改善効果が出始めたことに加えてブラジル子会社の業績好調により、また精密機器事業は太陽電池モジュール製造装置の売上増加などにより、それぞれ増収となり、セグメント損益は黒字化しました。さらに、ブレーキ事業は第2四半期まではエコカー減税およびエコカー補助金の効果により国内需要が大幅に伸びたことに加えてアジア向け

を中心とした自動車生産の好調により、また不動産事業も旧針崎工場跡地の再開発・宅地分譲事業の本格化により、それぞれ大幅な増収・増益となりました。

2011年3月期の業績概況と前期(2010年3月期)の業績比較

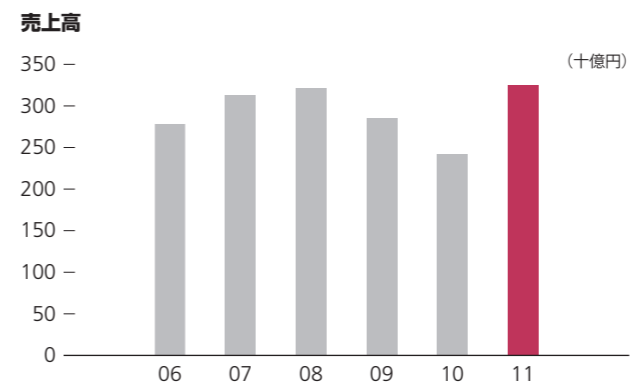
売上高は325,555百万円(3,830百万米ドル)となり、前期比34.3%増となりました。売上原価は262,067百万円(3,083百万米ドル)となり前期比30.0%増となりました。販売費および一般管理費は43,645百万円(514百万米ドル)となり前期比17.3%増となりました。これにより営業利益は19,843百万円(233百万米ドル)となり前期より16,273百万円増となりました。

2011年3月期における持分法による投資利益は、日本無線他の子会社化等に伴う大幅な減少要因はあったものの、自動車部品事業を行う関連会社であるコンティネンタル・オートモーティブ(株)の業績が好調であり、3,348百万円となりました。

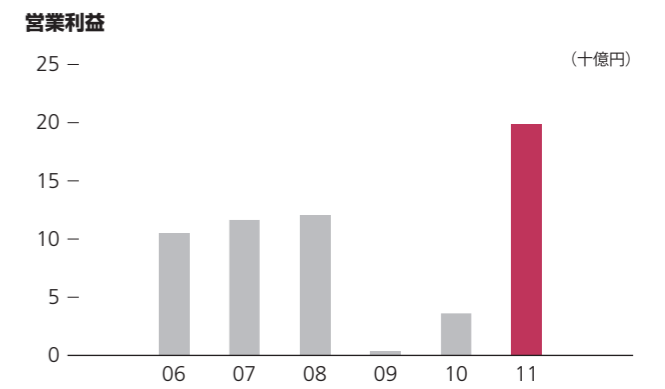
また、その他の収益として、日本無線の子会社化等に伴い発生した負ののれんの一括償却益を含むのれん償却額3,487百万円、その他の費用として、日本無線の子会社化に伴うこれまでの持分法適用による投資評価額と支配獲得時の時価との差額である段階取得に係る差損1,769百万円や投資有価証券売却損1,469百万円、繊維事業の再構築に伴う希望退職者の特別退職金1,366百万円などを計上しました。

これらの結果、当期純利益11,185百万円(132百万米ドル)で前期より9,289百万円の増加となりました。また、1株当たり当期純利益は、63.32円(0.74米ドル)(前期は10.38円)となりました。売上高と営業利益は過去最高の結果となりました。

なお、東日本大震災による当社グループの直接的影響については、一部事業所で建屋・設備に被害があったほか、販売先の生産調整や計画停電に伴って一時的な操業停止や稼働時間の調整を行いました。しかし、長期にわたり操業に支障をきたすような被害はなく、現在は



すべての事業所が稼働しています。また、サプライチェーンについても、被災地域にある一部サプライヤーからの原料、部品供給に懸念は残るものの、お客さま、サプライヤーと協議の上、代替品の検討を進めるなど、順次対応を進めています。



事業戦略の現状と見通し

当社グループは、2013年3月期(2012年度)までを実行期間とする経営3カ年計画「Challenge 2012」に取り組んでいます。同計画のもと、環境・エネルギーの事業領域に経営資源を集中的に投下し、太陽電池・燃料電池・電気二重層キャパシタ・カルボジライト・カーボン触媒といった新規事業を育成・強化することで、将来の競争力基盤を構築します。また、アジアを中心に据えた事業のグローバル化を加速させ、すべての事業領域において、適地生産・適地販売を考慮した事業戦略を実行します。

2012年3月期においては、エレクトロニクス事業に、株式公開買付け(TOB)により連結子会社化した日本無線、長野日本無線の2社の業績が通期で加わり、グループ最大のセグメントとなります。無線通信機器のパイオニアである日本無線をエレクトロニクス事業の中核に位置付け、当事業の一層の強化・拡大を図ります。

また当社グループは、世界経済の中心が欧米から中国を中心とするアジアにシフトしていることに対応すべく、プレーキ、繊維、精密機器等の各事業でアジア拠点の新設や増強を急ピッチで進めており、アジアを中心とするグローバル戦略をさらに深耕し、大胆な事業構造の転換と収益力の強化を図ります。

売上高については、エレクトロニクス事業で日本無線、長野日本無線の両社が通期で連結対象となるため、大幅に増加する見込みです(2011年3月期は第4四半期のみ連結)。当期純利益についても、2011年3月期に発生した「関係会社株式売却損」、「特別退職金」などの特別損失の計上がないことから、増益を見込んでいます。

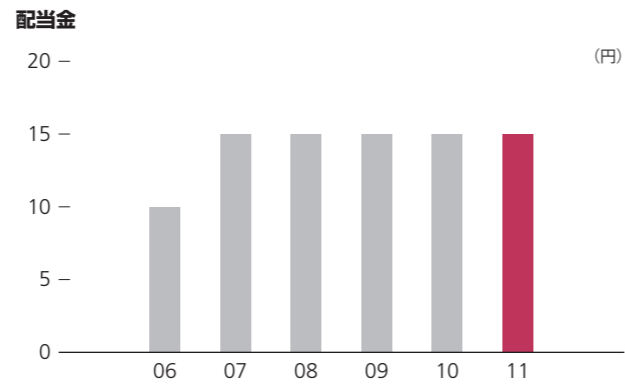
なお、東日本大震災による電力供給制限の実施や景気の悪化などの影響に関しては、現時点で想定しうる範囲で、収益予想に織り込んでいます。

	売上高 (百万円)		営業利益 (百万円)	
繊維事業	57,400	7.9% 増	184	2,404 百万円の改善
ブレーキ事業	46,119	12.4% 増	5,090	31.2% 増
紙製品事業	31,122	1.3% 減	(131)	1,837 百万円の悪化
精密機器事業	32,020	28.6% 増	1,414	1,940 百万円の改善
化学品事業	7,284	15.5% 増	(295)	218 百万円の改善
エレクトロニクス事業	112,820	118.2% 増	6,184	8,838 百万円の改善
不動産事業	12,437	97.5% 増	10,191	70.3% 増
その他事業	26,353	3.8% 減	408	40.2% 減

増減は対前期比。各事業の詳細はp14～26をご参照ください。

配当金

当社は、安定した配当の確保が株主への責務と考え、2011年3月期の年間配当額を1株当たり15円としました。今後も年間15円の普通配当を基本としながら、経営状況の変化に応じて増配などを柔軟に行うことで、株主への利益還元に努めていきます。



財政状態

日本無線および長野日本無線を連結子会社としたことなどにより、2011年3月期末における総資産は479,852百万円(5,645百万米ドル)と、前期末と比較して121,742百万円増加しました。現金および現金同等物の増加27,795百万円、受取手形と売掛金の増加額が54,607百万円、棚卸資産の増加33,235百万円、有形固定資産の増加35,212百万円、非連結子会社および関連会社株式等の減少25,646百万円などが主な要因です。

負債総額は268,295百万円(3,156百万米ドル)となり、前期末と比較し103,824百万円増加しました。支払手形および買掛金の増加

29,935百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加21,523百万円、コマーシャルペーパーの増加3,000百万円、長期借入金の増加10,564百万円、繰延税金負債の増加10,931百万円、退職給付引当金の増加20,913百万円などが主な要因です。

純資産は、211,557百万円(2,489百万米ドル)となり、前期末と比較し17,918百万円増加しました。利益剰余金の増加3,646百万円、投資有価証券の時価下落等によるその他有価証券評価差額金の減少3,662百万円、少数株主持分の増加18,482百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は38.0%と13.1ポイント低下しました。

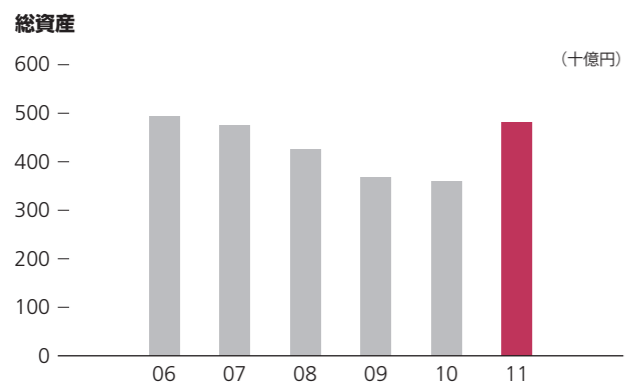
キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金および現金同等物は、16,529百万円(194百万米ドル)となりました。これは主として法人税等および少数株主損益調整前当期純利益20,536百万円、減価償却費13,158百万円、売上債権の増加による減少19,640百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

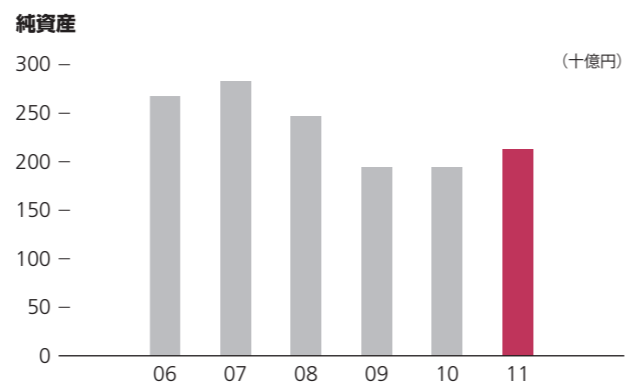
投資活動の結果増加した現金および現金同等物は、11,591百万円(136百万米ドル)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出△10,391百万円、関係会社株式を含む投資有価証券の売却による収入11,432百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入12,504百万円によるものです。



財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した現金および現金同等物は、703百万円(8百万米ドル)となりました。これは主として短期借入金の減少△4,106百万円、長期借入れによる収入7,498百万円、配当金の支払額△2,672百万円によるものです。

以上の結果、現金および現金同等物の2011年3月期末残高は45,563百万円(536百万米ドル)と、前期末と比較して27,795百万円増加しました。



生産実績

2011年3月期のセグメントごとの生産実績は以下の通りです。

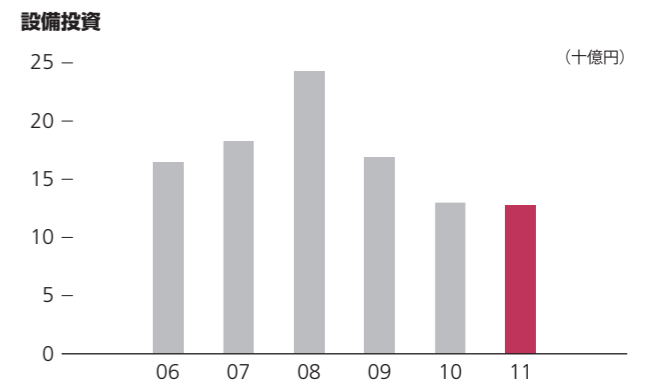
事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
繊維事業	41,927	6.2
プレーキ事業	40,862	15.2
紙製品事業	27,093	4.5
精密機器事業	29,669	20.6
化学品事業	6,305	4.7
エレクトロニクス事業	115,758	136.6
その他事業	80	—
合計	261,694	45.0

(注) 1. 金額は製造原価により算出しています。
2. 不動産事業は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
4. エレクトロニクス事業において、生産実績が前期に比べ大幅に増加しているのは、主として第4四半期より日本無線および長野日本無線を連結子会社としたためです。

設備投資

当社グループでは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、あわせて、製造設備の新鋭化による製品の品質向上を目的として設備投資を行っています。

2011年3月期は、12,800百万円(151百万米ドル)の設備投資を実施しました。繊維事業において連結子会社PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRYの繊維製品製造設備の増強等に998百万円、プレーキ事業において連結子会社SAERON AUTOMOTIVE CORPORATIONおよびその子会社の摩擦材製造設備の増強等に937百万円の投資を行いました。また、エレクトロニクス事業においては連結子会社新日本無線が半導体製造・研究開発設備への投資を中心に3,420百万円の設備投資を実施しました。



リスク情報

文中における将来に関する事項は、2011年3月期末現在において判断したものです。

新規事業に関するリスク

当社グループでは、売上・収益の拡大を目指して電気二重層キャパシタやカーボン触媒等の新規事業に積極的に取り組んでいますが、新規事業においては不確定要因が多く、魅力ある新製品を開発できない場合や、新規市場の創出が想定通り進まないことも考えられます。その場合には、これまでの投資回収が想定より遅れる、または回収できない可能性があります。

投資有価証券の変動によるリスク

当社所有の投資有価証券は金融商品会計基準に基づき時価評価を行っており、一部についてはより厳格な社内基準により減損処理を実施しています。取得価格が総じて低いため、現行の会計処理および減損処理基準では、純損益に影響を与える減損の可能性は大きくないと考えられるものの、時価の変動により包括利益は大きく変動することが考えられます。また、M&Aによる投資、海外展開への出資・設備投資などに対しては、有価証券を資金化することで対応し有利子負債の増加を抑える予定ですが、売却時期と投資時期がずれば目論見通りにならない可能性があります。

遊休土地の活用に伴うリスク

当社は事業構造の変革のため、一部事業場の閉鎖と閉鎖後の土地活用を積極的に進めており、再開発による収入が収益に大きく貢献しています。土地の再開発に当たっては、土地浄化費用が発生する可能性があること、また法律の改定などが再開発の障害となる可能性があります。

製品の品質に関するリスク

当社グループの大部分は国際規格の品質管理基準に従って製品の製造をしていますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険には加入をしていますが、補償額が多大となれば業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の売値、原料調達の世界変動によるリスク

当社グループが展開する製品には市況の動向、他社との競争に伴う市場価格の変動に大きく左右されるものがあります。売値に関しては繊維製品・紙製品が、原料の調達に関しては原綿・パルプ・鋼材・資材がその影響を受けやすい構造となっています。

新日本無線および同社の連結子会社(新日本無線グループ)は、その連結売上高の8割強を半導体部門が占めており、半導体市場の需要の変化によって経営成績が影響を受ける可能性があります。

為替の変動によるリスク

綿・パルプは輸入原料のため、為替変動の影響を売価に転嫁できないことで、利益を圧迫する可能性があります。

また、日本無線および同社の連結子会社(日本無線グループ)および新日本無線グループは、その連結売上高に占める海外売上高の割合が比較的高いため、為替の変動が業績に影響を及ぼすことがあり、円高局面では利益圧迫要因となります。

予期しない法令等の改正によるリスク

日本無線グループは、その製品の特性から取引を行う各国において安全保障等による輸出制限、輸出入規制、環境・リサイクル関連等、さまざまな法令の適用を受けています。法令等の遵守(コンプライアンス)をポリシーとして掲げて、社内規定等で明確化を行っていますが、予期しない法令の改正が行われた場合には、同社グループの活動の制限、コストの増加につながる可能性があります。

顧客企業の業績変動によるリスク

当社グループのプレーキ製品はグローバルに事業を展開する自動車メーカーを顧客としています。顧客企業の業績変動による予期しない契約打ち切り、大幅な値下げ要請など当社グループが管理できない要因により業績に影響を受ける可能性があります。

日本無線グループは、官公庁・自治体等に納入する割合が比較的高いことから、売上高が年度末に偏る傾向があります。また、官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって、経営成績が影響を受ける可能性があります。

海外展開事業のリスク

当社グループは海外に多くの生産拠点を保有していますが、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的経済的要因、社会的混乱などのリスクが内在しています。

資金調達に係る財務制限条項等に係るリスク

当社並びに連結子会社日本無線、新日本無線および長野日本無線は、コミットメントライン契約を複数の金融機関との間で締結していますが、この契約には一定の財務制限条項および期限の利益喪失事由が付されているため、今後の業績の動向等によっては、借入条件が変更となる可能性があります。

部材入手に係るもの(サプライチェーンに係るリスク)

当社グループで使用する部材は経済環境の変化により入手困難になる可能性があります。例えば特定地域・製品分野の急発展などにより、部材メーカーの供給能力、納期対応に問題が生じた場合、出荷計画に影響を及ぼし、あるいは部材価格高騰による収益性の悪化をもたらす可能性があります。

災害・事故等について(災害・事故等に係るリスク)

当社グループでは、災害・事故等の発生に備えたリスク管理を実施しています。しかし、大地震等の大規模自然災害や火災等の突発的な事故が発生した場合は、生産設備等に多大な損害を被る可能性があり、操業の中断により出荷に遅れが生じ、また破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる恐れがあります。

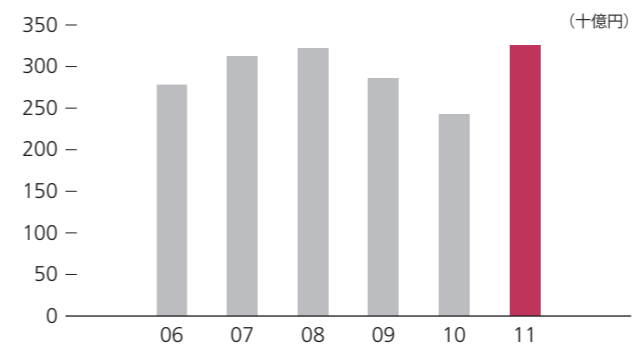
また、新型の感染症等が拡大した場合、操業に影響を及ぼす可能性があります。

過去6年の主要財務指標の推移

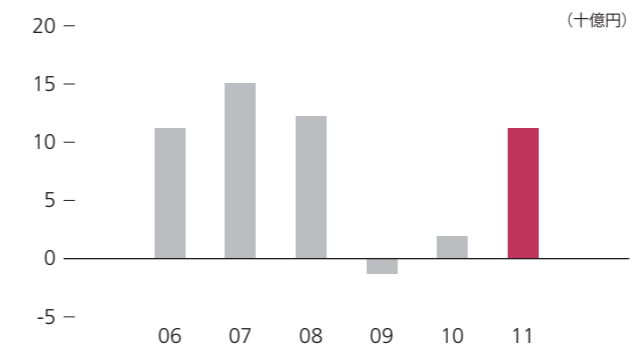
	2006	2007	2008	2009	2010	2011
(百万円)						
売上高	278,617	312,825	322,412	286,167	242,409	325,555
営業利益	10,524	11,551	12,034	408	3,570	19,843
当期純利益(損失)	11,183	15,107	12,290	(1,286)	1,896	11,185
純資産	266,434	282,015	245,909	193,698	193,639	211,557
総資産	491,230	472,670	424,706	366,858	358,110	479,852
自己資本比率(%)	54.2	55.3	53.0	49.0	51.1	38.0
総資産利益率(ROA)(%)	2.6	3.1	2.7	(0.3)	0.5	2.7
自己資本利益率(ROE)(%)	4.6	5.7	5.1	(0.6)	1.0	6.1
配当性向(%)*	32.2	35.6	—	—	167.7	27.5
設備投資額	16,548	18,306	24,280	16,872	13,027	12,800
減価償却費	13,835	14,984	16,890	18,025	12,960	13,158
発行済株式総数	208,198,939	201,698,939	198,698,939	184,098,939	184,098,939	178,798,939
1株当たり情報(円):						
当期純利益(損失)	53.21	74.19	63.34	(7.08)	10.38	63.32
純資産	1,283.21	1,301.14	1,179.43	985.19	1,034.04	1,036.80
配当金	10.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
従業員数	12,602	12,744	13,253	12,726	12,488	18,292

* 配当性向は、単体の数値で算出しています。

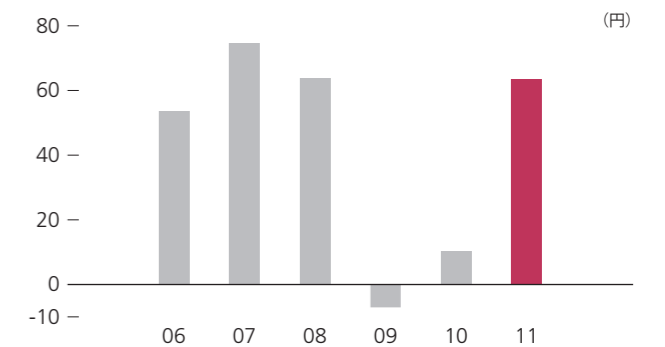
売上高



当期純利益(損失)



1株当たり当期純利益(損失)



連結貸借対照表

(2011年および2010年3月31日現在)

資産の部	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2011	2010	2011
流動資産:			
現金および現金同等物	¥45,563	¥17,768	\$536,035
定期預金(注5)	1,313	2,413	15,447
有価証券(注4)	160	2	1,883
売上債権			
受取手形	13,129	7,449	154,459
売掛金(注5)	97,918	48,991	1,151,977
非連結子会社および関連会社に対する売上債権	1,589	5,819	18,694
その他	3,123	1,264	36,741
	115,759	63,523	1,361,871
貸倒引当金	(478)	(300)	(5,624)
	115,281	63,223	1,356,247
棚卸資産(注3 および 5)	74,528	41,293	876,800
繰延税金資産(注7)	3,057	3,982	35,965
その他の流動資産	1,775	1,925	20,882
流動資産合計	241,677	130,606	2,843,259
有形固定資産(注5):			
土地	56,194	27,643	661,106
建物および構築物	160,834	127,477	1,892,165
機械装置・工具器具備品および車両運搬具	254,941	234,003	2,999,306
建設仮勘定	2,247	1,550	26,435
	474,216	390,673	5,579,012
減価償却累計額	(324,278)	(275,947)	(3,815,035)
	149,938	114,726	1,763,977
投資その他の資産:			
投資有価証券(注4 および 5)	57,909	60,471	681,282
非連結子会社および関連会社株式等	13,972	39,618	164,376
繰延税金資産(注7)	5,237	4,596	61,612
のれん	1,225	616	14,412
その他	9,894	7,477	116,400
	88,237	112,778	1,038,082
	¥479,852	¥358,110	\$5,645,318

連結財務諸表の注記参照

負債および純資産の部	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2011	2010	2011
流動負債:			
短期借入金(注5)	¥25,494	¥24,340	\$299,929
コマーシャルペーパー	25,000	22,000	294,118
1年内返済予定の長期借入金(注5)	23,854	2,331	280,635
仕入債務			
支払手形および買掛金(注5)	54,770	24,835	644,353
非連結子会社および関連会社に対する仕入債務	278	760	3,271
その他	7,699	7,822	90,576
	62,747	33,417	738,200
未払費用	8,790	5,740	103,412
未払法人税等	1,662	3,137	19,553
繰延税金負債(注7)	54	44	635
その他の流動負債(注5)	9,284	3,358	109,224
流動負債合計	156,885	94,367	1,845,706
固定負債:			
長期借入金(注5)	24,988	14,424	293,976
退職給付引当金(注6)	41,783	20,870	491,565
繰延税金負債(注7)	26,835	15,914	315,706
その他の固定負債(注5)	17,804	18,896	209,459
	111,410	70,104	1,310,706
偶発債務(注11)			
純資産(注12):			
資本金			
発行可能株式総数 — 371,755,000株			
発行済株式総数 2011年3月期 — 178,798,939株	27,588	—	324,565
発行済株式総数 2010年3月期 — 184,098,939株	—	27,588	—
資本剰余金	20,401	20,401	240,012
新株予約権	203	156	2,388
利益剰余金	133,230	129,584	1,567,412
その他有価証券評価差額金	13,430	17,092	158,000
繰延ヘッジ損失	(76)	(82)	(894)
為替換算調整勘定	(9,601)	(5,538)	(112,953)
自己株式			
2011年3月期 — 2,892,315株	(2,591)	—	(30,482)
2010年3月期 — 7,137,858株	—	(6,053)	—
	182,584	183,148	2,148,048
少数株主持分	28,973	10,491	340,858
	211,557	193,639	2,488,906
	¥479,852	¥358,110	\$5,645,318

連結損益計算書

(2011年および2010年3月31日終了事業年度)

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2011	2010	2011
売上高	¥325,555	¥242,409	\$3,830,059
営業費用:			
売上原価	262,067	201,625	3,083,141
販売費および一般管理費	43,645	37,214	513,471
	305,712	238,839	3,596,612
営業利益	19,843	3,570	233,447
その他の収益(費用):			
受取利息および受取配当金	1,757	2,144	20,671
支払利息	(832)	(816)	(9,788)
持分法による投資利益	3,348	3,887	39,388
その他 — 純額(注10)	(3,580)	(3,449)	(42,118)
	693	1,766	8,153
法人税等および少数株主損益調整前当期純利益	20,536	5,336	241,600
法人税等(注7):			
法人税等	2,430	3,238	28,588
法人税等調整額	4,663	4,042	54,859
	7,093	7,280	83,447
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	13,443	(1,944)	158,153
少数株主損益	2,258	(3,840)	26,565
当期純利益	¥11,185	¥1,896	\$131,588
1株当たり情報:		(円)	(米ドル)
当期純利益	¥63.32	¥10.38	\$0.74
配当金	15.00	15.00	0.18

連結財務諸表の注記参照

連結包括利益計算書

(2011年3月31日終了事業年度)

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2011	2010	2011
少数株主損益調整前当期純利益	¥13,443	—	\$158,153
その他包括利益:			
その他有価証券評価差額金	(3,570)	—	(42,000)
繰延ヘッジ損失	7	—	82
為替換算調整勘定	(4,374)	—	(51,458)
持分法適用会社に対する持分相当額	(145)	—	(1,706)
	(8,082)	—	(95,082)
包括利益	¥5,361	—	\$63,071
包括利益:			
親会社株主に係る包括利益	¥3,467	—	\$40,788
少数株主に係る包括利益	¥1,894	—	\$22,283

2010年4月1日以降開始する事業年度より、企業会計基準第25号を適用し包括利益に関する項目を連結財務諸表に表示しています。

連結財務諸表の注記参照

連結株主資本等変動計算書

(2011年および2010年3月31日終了事業年度)

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2011	2010	2011
資本金：			
期首残高			
(2011年3月期および2010年3月期 — 184,098,939株)	¥27,588	¥27,588	\$324,565
期末残高			
(2011年3月期 — 178,798,939株；2010年3月期 — 184,098,939株)	¥27,588	¥27,588	\$324,565
資本剰余金：			
期首残高	¥20,401	¥20,401	\$240,012
期末残高	¥20,401	¥20,401	\$240,012
新株予約権：			
期首残高	¥156	¥107	\$1,835
当期変動額	47	49	553
期末残高	¥203	¥156	\$2,388
利益剰余金：			
期首残高	¥129,584	¥130,521	\$1,524,517
当期純利益	11,185	1,896	131,588
配当金	(2,672)	(2,755)	(31,435)
連結子会社の増加による変動	558	(68)	6,565
自己株式の処分	(5,422)	(1)	(63,788)
その他	(3)	(9)	(35)
期末残高	¥133,230	¥129,584	\$1,567,412
その他有価証券評価差額金：			
期首残高	¥17,092	¥10,555	\$201,082
当期変動額	(3,662)	6,537	(43,082)
期末残高	¥13,430	¥17,092	\$158,000
繰延ヘッジ損失：			
期首残高	¥(82)	¥(42)	\$(965)
当期変動額	6	(40)	71
期末残高	¥(76)	¥(82)	\$(894)
為替換算調整勘定：			
期首残高	¥(5,538)	¥(8,168)	\$(65,153)
当期変動額	(4,063)	2,630	(47,800)
期末残高	¥(9,601)	¥(5,538)	\$(112,953)
自己株式：			
期首残高	¥(6,053)	¥(1,018)	\$(71,212)
増加：取得	(30)	(5,037)	(353)
増加：連結子会社の増加に伴う増加	(1,931)	—	(22,717)
増加：持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	—	(5)	—
減少：売却および消却	5,423	7	63,800
期末残高	¥(2,591)	¥(6,053)	\$(30,482)
少数株主持分：			
期首残高	¥10,491	¥13,754	\$123,423
当期変動額	18,482	(3,263)	217,435
期末残高	¥28,973	¥10,491	\$340,858

連結財務諸表の注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

(2011年および2010年3月31日終了事業年度)

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2011	2010	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
法人税等および少数株主損益調整前当期純利益	¥20,536	¥5,336	\$241,600
営業活動によるキャッシュ・フローに係る当期純利益の調整項目：			
法人税等の支払額	(5,960)	(30)	(70,118)
減価償却費	13,158	12,960	154,800
のれん償却額	(3,130)	(242)	(36,824)
持分法による投資利益	(3,348)	(3,887)	(39,388)
貸倒引当金戻入	(44)	(175)	(518)
退職給付引当金繰入額	4,007	3,439	47,141
退職金の支払額	(4,096)	(2,738)	(48,188)
固定資産売却損	336	623	3,953
減損損失	1,015	2,354	11,941
投資有価証券売却損益	1,469	(543)	17,283
投資有価証券評価損	124	557	1,459
事業整理損	331	435	3,894
段階取得に係る差損	1,769	—	20,812
その他	1,189	(127)	13,988
営業活動にかかわる資産および負債の変動額：			
売上債権	(19,640)	229	(231,059)
棚卸資産	9,397	7,334	110,553
仕入債務	2,086	4,050	24,541
その他	(2,670)	(2,037)	(31,412)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,529	27,538	194,458
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の売却による収入	419	290	4,930
投資有価証券の売却による収入	11,432	3,339	134,494
有形固定資産の取得による支出	(10,391)	(13,250)	(122,247)
投資有価証券の取得による支出	(2,265)	(1,149)	(26,647)
定期預金の減少	1,524	904	17,929
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,504	—	147,106
その他 — 純額	(1,632)	(83)	(19,200)
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,591	(9,949)	136,365
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入れによる収入	7,498	12,666	88,212
長期借入金の返済による支出	(3,014)	(3,065)	(35,459)
短期借入金の減少	(4,106)	(35,883)	(48,306)
コマーシャルペーパーの増加	3,000	4,000	35,294
配当金の支払額	(2,672)	(2,755)	(31,435)
自己株式の取得による支出	(30)	(5,037)	(353)
自己株式の処分による収入	829	—	9,753
その他の固定負債の減少	(703)	(569)	(8,271)
その他 — 純額	(99)	296	(1,164)
財務活動によるキャッシュ・フロー	703	(30,347)	8,271
現金および現金同等物に係る換算差額	(1,034)	1,299	(12,165)
現金および現金同等物の増加(減少)額	27,789	(11,459)	326,929
新規連結子会社の現金および現金同等物期首残高	6	24	71
現金および現金同等物の期首残高	17,768	29,203	209,035
現金および現金同等物の期末残高	¥45,563	¥17,768	\$536,035

連結財務諸表の注記参照

連結財務諸表の注記

1. 連結財務諸表作成の基本方針

連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定およびその関連法規並びに日本国内で一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、いくつかの点において国際財務報告基準で要求されているものと異なっています。

また連結財務諸表の注記は、一般に公正妥当と認められる日本の会計基準では必ずしも必要とされない情報を補足的に開

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結の基本方針

連結財務諸表には、日清紡ホールディングス株式会社（以下「当社」）および重要な子会社（以下当社を含めて「日清紡グループ」）を含んでいます。

直接的か間接的かを問わず、親会社が事業に対する支配力を行使できる会社は、連結子会社となっており、日清紡グループが重要な影響をおよぼすことのできる会社は、持分法適用会社となっています。原則として非連結子会社および関連会社への投資は、持分法が適用されています。

残りの非連結子会社および関連会社株式等は取得原価で評価されていますが、これらの会社に持分法を適用したとしても、連結財務諸表におよぼす影響は軽微であります。

連結会社間のすべての重要な債権債務および取引は、相殺消去されています。グループ内の取引によって生じたすべての重要な未実現利益は、消去されています。

(b) 外貨換算

短期および長期の外貨建金銭債権債務は、貸借対照表日現在の為替レートにより円貨に換算されています。換算差額は予約を行っている場合を除き、当期の損益計算書に計上されます。

外貨建の非連結子会社および関連会社株式等は、取得時の為替レートにより円貨に換算されています。

(c) 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表項目は、期末為替レートにより円貨に換算されています。

在外連結子会社の収益および費用項目は、期中平均レートにより円貨に換算されています。

(d) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅

示しています。

日本円から米ドルへの換算は、2011年3月31日現在のおおよその実勢レート、1米ドル=85円を使用して便宜的に行ったものです。この外貨換算は、日本円で表示された金額が、過去から現在までに米ドルに実際に換金されたもの、あるいは将来換金されることを示すものではありません。

少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(e) 棚卸資産

棚卸資産は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しています。

(f) 有価証券および投資有価証券

日清紡グループでは、保有している有価証券をすべてその他有価証券と分類し時価で報告するとともに、税効果考慮後の評価損益をその他有価証券評価差額金に計上しています。時価のない有価証券は原価法によっています。売却損益は、移動平均法により算定した原価に基づき算定しています。時価のある有価証券および時価のない有価証券については、一時的に時価が下落した場合を除き、每期評価減の要否を検討しています。一時的な時価の下落であるかどうかは、時価が取得原価を下回っている期間、下回っている程度、発行者の財政状態および業績見込み、さらには市場価格の回復に必要な期間にわたり当該有価証券を保有し続ける意思と能力があるかどうか等を考慮して判断します。上記のような時価の下落があった場合は、当社は下落した額を減損損失として認識します。

(g) 有形固定資産

日清紡グループでは、従来主に定率法によっていた減価償却方法を2009年4月1日以降、定額法に変更しました。この変更は、減価償却費の期間配分をより適正に実施するために行われました。この変更に伴い、従来の方法と比べて2010年3月期の減価償却費は3,789百万円減少し、法人税等および少数株主損益調整前当期純利益は3,518百万円増加しています。

(h) のれん

子会社に対する投資と、子会社取得時の純資産の公正な時価との差額は、のれんまたはその他の固定負債に含まれており、5年間で均等償却しています。2010年4月1日以降、日清紡グループでは子会社取得時の取得価額を上回る純資産の公正な時価についてはその他の収益に計上しています。

(i) 固定資産の減損

固定資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないと考えられる事象や状況の変化が発生した場合、割引前将来キャッシュ・フローに基づき減損損失を認識するかどうかの判定をしています。割引前将来キャッシュ・フローが当該固定資産の帳簿価額を下回る場合、回収可能価額まで減額し減損損失を計上しています。回収可能価額は、リスクを反映した割引率による将来キャッシュ・フローを用いて算定されます。売却予定の固定資産の場合、減損損失に処分費用見込額も含まれます。売却以外の方法で処分する予定の固定資産は、処分されるまでの間は使用されている資産とみなされます。

(j) 退職金および年金制度

日清紡グループでは、大部分の従業員を対象として確定給付年金制度および確定拠出年金制度を採用しています。確定給付年金制度については、従業員の退職給付に備えるため、期末日現在の退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

役員退職引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(k) ストック・オプション

ストック・オプションについて定めた会計基準は、ストック・オプション付与日の公正な評価額に基づいて、対象勤務期間にわたって報酬費用を認識することを規定しています。また、この基準では、従業員以外に対して付与されたストック・オプションに関しても、ストック・オプションまたは対価のいずれかの公正な評価額に基づいた会計処理を要求しています。貸借対照表上では、ストック・オプションが行使されるまでは新株予約権として純資産の部に区分表示されます。また、同会計基準は、対価として自社株式オプションを付与する取引について規定していますが、現金を支払う取引については規定していません。さらに、未公開企業のように、オプションの公正な評価額を高い信頼性をもって見積ることができない場合には、オプションの本源的価値で測定することを認めています。

(l) 研究開発費

研究開発費は、発生時に全額費用処理しています。

(m) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書に含まれている各社の法人税等調整前当期純利益に基づいて計算しています。資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の帳簿価額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果については、資産負債法により繰延税金資産および繰延税金負債を認識しています。繰延税金資産および繰延税金負債は、一時差異に対し、現時点で適用される実効税率に従って算出しています。

(n) デリバティブ取引

日清紡グループは外国為替相場および金利の変動に伴うリスクをヘッジするために、為替予約取引や通貨スワップ取引、クーポンスワップ取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引といったデリバティブ取引を利用しています。日清紡グループでは、投機もしくは売買目的でのデリバティブ取引を行っていません。

為替予約取引、クーポンスワップ取引、通貨オプション取引は、海外取引先への製品販売、または海外仕入先からの原材料調達における為替相場変動リスクをヘッジするために利用しています。外貨建債権債務は、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、予約レートで換算されています。

金利スワップ取引は長期借入金の金利変動リスクをヘッジするために利用しています。

(o) 資産除去債務

2010年4月1日以降、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 2008年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日）を適用しています。これにより、営業利益は24百万円(282千米ドル)減少し、法人税および少数株主損益調整前当期純利益は、268百万円(3,153千米ドル)減少しています。

(p) 企業結合に関する会計基準

2010年4月1日以降、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日）及び関連する諸指針を適用しています。

3. 棚卸資産

2011年および2010年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2011	2010	2011
製品	¥24,510	¥18,100	\$288,353
仕掛品	34,732	14,275	408,612
原材料および貯蔵品	15,286	8,918	179,835
	¥74,528	¥41,293	\$876,800

4. 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券に含まれるその他有価証券で時価のあるものの、2011年および2010年3月31日現在の取得原価および時価は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2011	2010	2011
取得原価	¥31,667	¥27,683	\$372,553
評価益	27,543	31,236	324,035
評価損	(3,474)	(790)	(40,870)
時価	¥55,736	¥58,129	\$655,718

取得原価で評価されている時価のない有価証券の総額は、2011年3月期末2,333百万円（27,447千米ドル）、2010年3月期末2,344百万円です。

5. 短期借入金および長期借入金

2011年および2010年3月31日現在の短期借入金の利率は、0.5%から6.8%です。2011年および2010年3月31日現在の長期借入金の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2011	2010	2011
担保付長期借入金			
2025年までに返済期限の到来する長期借入金(利率0.8%~2.6%)	¥17,715	¥13,183	\$208,412
無担保長期借入金			
2016年までに返済期限の到来する長期借入金(利率0.6%~3.7%)	30,420	3,306	357,882
2016年までに返済期限の到来するリース債務	707	266	8,317
	48,842	16,755	574,611
上記の内、1年内返済予定額	(23,854)	(2,331)	(280,635)
	¥24,988	¥14,424	\$293,976

長期借入金の返済予定額は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
3月31日に終了する各事業年度		
2012年	¥23,854	\$280,635
2013年	12,798	150,565
2014年	4,217	49,611
2015年	5,066	59,600
2016年およびそれ以降	2,907	34,200
	¥48,842	\$574,611

2011年および2010年3月31日現在の、短期借入金および長期借入金の担保に供している資産の帳簿価額は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2011	2010	2011
棚卸資産	¥9,931	¥10,137	\$116,835
有形固定資産	15,376	10,056	180,894
受取手形および売掛金	4,052	4,494	47,671
投資有価証券	452	2,712	5,318
	¥29,811	¥27,399	\$350,718

2011年および2010年3月31日現在の、上記以外の担保に供している資産は、次の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2011	2010	2011
担保資産:			
有形固定資産	¥7,965	¥8,292	\$93,706
投資有価証券	369	441	4,341
定期預金	1	209	12
	¥8,335	¥8,942	\$98,059

	(百万円)		(千米ドル)
	2011	2010	2011
担保付債務:			
その他の固定負債	¥8,596	¥9,396	\$101,130
支払手形および買掛金	292	264	3,435
その他の流動負債	564	179	6,635
	¥9,452	¥9,839	\$111,200

6. 退職金および年金制度

従業員は、通常の場合には退職に際して、退職時の給与水準、勤務年数およびその他の要素を勘案して決定された退職金を受け取ることができます。

日清紡グループは、確定給付型退職金制度および、確定拠出型退職金制度を採用しています。また、当社は退職給付信

託を設定しています。

役員退職引当金の残高は、2011年3月31日現在303百万円(3,565千米ドル)、2010年3月31日現在153百万円となっています。役員に対する退職慰労金は、株主総会の決議により支給されます。

2011年および2010年3月31日現在の退職給付債務の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2011	2010	2011
退職給付債務	¥89,753	¥45,359	\$1,055,918
年金資産の時価評価額	(44,648)	(19,662)	(525,271)
	45,105	25,697	530,647
未認識過去勤務債務	1,777	2,009	20,906
未認識数理計算上の差異	(9,040)	(9,102)	(106,353)
会計基準変更時差異の未処理額	—	(39)	—
	37,842	18,565	445,200
前払年金費用	3,638	2,152	42,800
	¥41,480	¥20,717	\$488,000

2011年および2010年3月31日に終了した事業年度の退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2011	2010	2011
確定給付型退職金制度			
勤務費用	¥2,668	¥2,098	\$31,388
利息費用	1,105	883	13,000
期待運用収益	(424)	(456)	(4,988)
過去勤務債務の費用処理額	(228)	(243)	(2,682)
数理計算上の差異の費用処理額	850	1,083	10,000
会計基準変更時差異の費用処理額	40	48	470
小計	4,011	3,413	47,188
確定拠出型退職金制度			
確定拠出年金に係る拠出額	474	429	5,577
合計	¥4,485	¥3,842	\$52,765

2011年および2010年3月31日に終了した事業年度において、上記以外に支払われた割増退職金は、1,366百万円(16,071千米ドル)および797百万円であります。

2011年および2010年3月31日に終了した事業年度の計算の基礎は以下の通りです。

	2011	2010
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	0.0%-2.9%	2.0%-2.8%
過去勤務債務の処理年数	10-15年	10-15年
数理計算上の差異の認識年数	10-15年	10-15年
会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

7. 法人税等

2011年および2010年3月31日現在における一時差異、繰越欠損金等の繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2011	2010	2011
繰延税金資産：			
棚卸資産評価損	¥2,837	¥511	\$33,376
繰越欠損金	14,992	17,569	176,376
貸倒引当金	923	166	10,859
賞与引当金	2,386	1,151	28,071
退職給付引当金	15,861	7,777	186,600
減損損失等償却超過額	855	1,050	10,059
有価証券評価損	3,462	410	40,729
ソフトウェア	2,817	—	33,141
その他	4,754	3,294	55,930
評価性引当額	(37,382)	(17,826)	(439,788)
	¥11,505	¥14,102	\$135,353
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	¥(10,613)	¥(12,377)	\$(124,859)
固定資産圧縮積立金	(4,377)	(4,396)	(51,494)
土地再評価差額	(12,583)	(2,550)	(148,035)
その他	(2,527)	(2,159)	(29,729)
	¥(30,100)	¥(21,482)	\$(354,117)
繰延税金負債の純額	¥(18,595)	¥(7,380)	\$(218,764)

2011年および2010年3月31日終了事業年度の、法定実効税率と連結損益計算書上の税効果適用後の法人税等の負担率の差異の内容は以下の通りです。

	2011	2010
法定実効税率	40.7%	40.7%
評価性引当額の増減	(4.9)	175.0
持分法による投資利益	(6.6)	(29.7)
子会社評価損の税務上の認容	—	(61.7)
連結会社間の受取配当金消去	8.2	22.8
受取配当金等永久差異	(12.9)	(19.2)
海外子会社等の適用税率差	(1.8)	(4.6)
のれん償却	(5.7)	(0.1)
関係会社株式売却損修正	11.3	—
その他	6.2	13.3
税効果適用後の法人税等の負担率	34.5%	136.5%

8. リース取引

日清紡グループでは、一部の機械装置、コンピュータ機器およびその他の資産をリースしています。

2011年および2010年3月31日に終了した事業年度のリース料の合計は、408百万円(4,800千米ドル)および423百万円であり、この内ファイナンスリースのリース料は254百万円(2,988千米ドル)および256百万円です。

2011年および2010年3月31日に終了した事業年度において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引に係る取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額、ファイナンスリースの未経過リース料、減価償却費相当額は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)	
	2011	2010	2011	2010
取得価額相当額	¥2,036	¥1,185	\$23,953	
減価償却累計額相当額	(1,635)	(906)	(19,235)	
減損損失累計額	(15)	—	(177)	
期末残高相当額	¥386	¥279	\$4,541	

	(百万円)		(千米ドル)	
	2011	2010	2011	2010
ファイナンスリースの未経過リース料:				
1年以内	¥248	¥151	\$2,918	
1年超	138	128	1,623	
合計	¥386	¥279	\$4,541	

	(百万円)		(千米ドル)	
	2011	2010	2011	2010
ファイナンスリースの減価償却費相当額:				
減価償却費相当額	¥251	¥256	\$2,953	

減価償却費相当額は、定額法に基づいて計算しています。この数字は損益計算書には反映されていません。

9. デリバティブ取引

日清紡グループでは、外貨建資産および負債の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引および通貨スワップ取引を行っています。2011年および2010年3月31日終了事業年度における、ヘッジ会計の要件を満たした為替予約取引は、対象となる資産および負債に振当てられ、時価情報の開示からは除

いています。

日清紡グループは、特定の負債に係る金利変動リスクを管理する目的で、同様に金利スワップ取引を行っています。2011年および2010年3月31日現在の、これらの契約残高は以下の通りです。

	(百万円)						(千米ドル)		
	2011			2010			2011		
ヘッジ会計非適用分:	契約金額	時価	評価益(損)	契約金額	時価	評価益(損)	契約金額	時価	評価益(損)
金利スワップ:									
支払固定・受取変動	¥407	¥(18)	¥(18)	¥184	¥(9)	¥(9)	\$4,788	\$(212)	\$(212)
為替予約取引:									
売建	¥1,667	¥(24)	¥(24)	¥1,735	¥(65)	¥(65)	\$19,612	\$(282)	\$(282)
買建	¥280	¥3	¥3	¥390	¥21	¥21	\$3,294	\$35	\$35
通貨スワップ:									
受取ユーロ・支払円	¥2,629	¥(350)	¥(350)	¥3,405	¥431	¥431	\$30,929	\$(4,118)	\$(4,118)
受取ユーロ・支払米ドル	¥559	¥(10)	¥(10)	¥1,044	¥(28)	¥(28)	\$6,576	\$(118)	\$(118)

10. その他の収益(費用): その他 — 純額

その他の収益(費用): その他—純額の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)	
	2011	2010	2011	2010
固定資産売却損	¥(336)	¥(623)	\$(3,953)	
減損損失	(1,015)	(2,354)	(11,941)	
投資有価証券売却損益	(1,469)	543	(17,283)	
投資有価証券評価損	(124)	(557)	(1,459)	
事業整理損	(331)	(435)	(3,894)	
特別退職金	(1,366)	(797)	(16,071)	
のれん償却額	3,487	569	41,024	
段階取得に係る差損	(1,769)	—	(20,812)	
その他—純額	(657)	205	(7,729)	
	¥(3,580)	¥(3,449)	\$(42,118)	

11. 契約債務および偶発債務

設備投資に係る契約債務の金額は、2011年3月31日現在約2,155百万円(25,353千米ドル)、2010年3月31日現在約2,505百万円です。

12. 後発事象

(a) 期末配当金

日清紡ホールディングス株式会社の2011年5月11日開催の取締役会において、総額1,335百万円(15,706千米ドル)の期末配当(1株当たり7.5円)の支払が決議されました。

(b) 自己株取得

日清紡ホールディングス株式会社の2011年5月31日開催の取締役会において、連結子会社から普通株式3,370千株を取得することが決議されました。

2011年6月1日、会社は普通株式3,370千株を取得しました。

(c) ストック・オプション

2011年6月29日開催の当社定時株主総会において、役員および一部の従業員に対し、普通株式200千株を上限として、行使期間2013年8月1日から2018年7月31日までの新株予約権を発行することが決議されました。

独立監査法人の監査報告書

13. セグメント情報

2011年および2010年3月31日に終了した事業年度における当社および連結子会社の事業の種類別セグメントに関する情報は以下の通りです。

(百万円)										
2011										
	繊維事業	プレーキ事業	紙製品事業	精密機器事業	化学品事業	エレクトロニクス事業	不動産事業	その他事業	消去または 全社	連結
I. 売上高および営業損益										
外部顧客に対する売上高	¥57,400	¥46,119	¥31,122	¥32,020	¥7,284	¥112,820	¥12,437	¥26,353	¥—	¥325,555
セグメント間の内部売上高または振替高	23	346	176	701	533	149	3,477	1,085	(6,490)	—
計	57,423	46,465	31,298	32,721	7,817	112,969	15,914	27,438	(6,490)	325,555
営業費用	57,239	41,375	31,429	31,307	8,112	106,785	5,723	27,030	(3,288)	305,712
営業利益(損失)	¥184	¥5,090	¥(131)	¥1,414	¥(295)	¥6,184	¥10,191	¥408	¥(3,202)	¥19,843
II. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出										
資産	¥49,324	¥40,637	¥22,926	¥23,956	¥7,843	¥222,476	¥52,029	¥21,581	¥39,080	¥479,852
減価償却費	¥1,242	¥2,486	¥1,047	¥1,149	¥719	¥4,050	¥1,852	¥122	¥491	¥13,158
減損損失	¥954	¥—	¥—	¥—	¥—	¥61	¥—	¥—	¥—	¥1,015
資本的支出	¥1,837	¥2,625	¥1,457	¥1,114	¥111	¥4,043	¥814	¥82	¥717	¥12,800

(百万円)										
2010										
	繊維事業	プレーキ事業	紙製品事業	精密機器事業	化学品事業	エレクトロニクス事業	不動産事業	その他事業	消去または 全社	連結
I. 売上高および営業損益										
外部顧客に対する売上高	¥53,222	¥41,046	¥31,536	¥24,908	¥6,309	¥51,699	¥6,298	¥27,391	¥—	¥242,409
セグメント間の内部売上高または振替高	45	305	134	790	582	10	4,099	879	(6,844)	—
計	53,267	41,351	31,670	25,698	6,891	51,709	10,397	28,270	(6,844)	242,409
営業費用	55,487	37,471	29,964	26,224	7,404	54,363	4,413	27,588	(4,075)	238,839
営業利益(損失)	¥(2,220)	¥3,880	¥1,706	¥(526)	¥(513)	¥(2,654)	¥5,984	¥682	¥(2,769)	¥3,570
II. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出										
資産	¥47,605	¥49,088	¥22,522	¥21,788	¥7,323	¥56,368	¥52,905	¥23,856	¥76,655	¥358,110
減価償却費	¥1,933	¥2,344	¥952	¥1,127	¥599	¥3,724	¥1,806	¥124	¥353	¥12,960
減損損失	¥1,756	¥—	¥—	¥56	¥—	¥—	¥—	¥—	¥542	¥2,354
資本的支出	¥1,957	¥2,589	¥1,263	¥1,844	¥906	¥842	¥4,154	¥123	¥(650)	¥13,028

(千米ドル)										
2011										
	繊維事業	プレーキ事業	紙製品事業	精密機器事業	化学品事業	エレクトロニクス事業	不動産事業	その他事業	消去または 全社	連結
I. 売上高および営業損益										
外部顧客に対する売上高	\$675,294	\$542,577	\$366,141	\$376,706	\$85,694	\$1,327,294	\$146,318	\$310,035	\$—	\$3,830,059
セグメント間の内部売上高または振替高	271	4,070	2,071	8,247	6,270	1,753	40,906	12,765	(76,353)	—
計	675,565	546,647	368,212	384,953	91,964	1,329,047	187,224	322,800	(76,353)	3,830,059
営業費用	673,400	486,765	369,753	368,318	95,435	1,256,294	67,329	318,000	(38,682)	3,596,612
営業利益(損失)	\$2,165	\$59,882	\$(1,541)	\$16,635	\$(3,471)	\$72,753	\$119,895	\$4,800	\$(37,671)	\$233,447
II. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出										
資産	\$580,282	\$478,082	\$269,718	\$281,835	\$92,271	\$2,617,365	\$612,106	\$253,894	\$459,765	\$5,645,318
減価償却費	\$14,612	\$29,247	\$12,318	\$13,518	\$8,459	\$47,647	\$21,788	\$1,435	\$5,776	\$154,800
減損損失	\$11,223	\$—	\$—	\$—	\$—	\$718	\$—	\$—	\$—	\$11,941
資本的支出	\$21,612	\$30,882	\$17,141	\$13,106	\$1,306	\$47,565	\$9,576	\$965	\$8,435	\$150,588

日清紡ホールディングス株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、日清紡ホールディングス株式会社および連結子会社の2011年および2010年3月31日現在の円表示の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する連結会計年度の円表示の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について、監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針およびその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社および連結子会社の2011年および2010年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

この連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、便宜的に換算して表示したものである。当監査法人の監査は、円金額の米ドル金額への換算を含み、同換算はこの連結財務諸表の注記1に示された方法により正しく行われているものと認める。

監査法人ベリタス
日本、東京
2011年6月29日

和文アニュアル・レポートの監査について

和文アニュアル・レポート所収の連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しています。和訳した英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、監査法人ベリタスの監査対象とはなっていません。したがって、和文アニュアル・レポート所収の監査報告書は正文である英文版監査報告書の和訳となります。

1907 (明治40)年	日清紡績株式会社設立
1937 (昭和12)年	川越紡績株式会社を買収
1938 (昭和13)年	日清レイヨン株式会社を合併(現美合事業所)
1940 (昭和15)年	東亜実業株式会社設立(1990年、ニッシン・トーア株式会社と社名変更)
1945 (昭和20)年	南進製機株式会社明治工場を買収(現富士事業所)
1949 (昭和24)年	日本ポスタルフランカー株式会社設立(2006年、日清紡ポスタルケミカル株式会社と社名変更)
1958 (昭和33)年	日本高分子管株式会社設立(1986年、日本高分子株式会社と社名変更) (2010年、日清紡メカトロニクス株式会社に吸収合併)
1962 (昭和37)年	英文社名をNisshin Spinning Co., Ltd.に変更
1972 (昭和47)年	Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.設立(ブラジル)
1978 (昭和53)年	東海製紙工業株式会社を買収
1985 (昭和60)年	日新デニム株式会社を買収(2009年、日清デニム株式会社と社名変更)
1989 (平成元年)	Kohbunshi (Thailand) Ltd.設立(タイ)
1993 (平成5)年	浦東高分子(上海)有限公司設立(中国)(2010年、日清紡メカトロニクス(上海)有限公司と社名変更)
1995 (平成7)年	Nisshinbo Automotive Corporation設立(米国) 日清紡都市開発株式会社設立
1996 (平成8)年	Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.設立(タイ)
1997 (平成9)年	Nisshinbo Automotive Corporation (U.S.A.)の全額出資により、Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.設立(米国)
1998 (平成10)年	PT. Gistex Nisshinbo Indonesia設立(インドネシア)
1999 (平成11)年	Saeron Automotive Corporation設立(韓国)
2000 (平成12)年	PT. Nikawa Textile Industryの株式を追加取得(インドネシア) Continental Teves AG&Co, oHGとの合併会社コンティネンタル・テーベス株式会社を設立 (2007年、コンティネンタル・オートモーティブ株式会社と社名変更)
2002 (平成14)年	岩尾株式会社の全株式を取得 日清紡績(上海)有限公司設立(中国)
2003 (平成15)年	賽龍北京汽車部件有限公司を設立(中国)
2004 (平成16)年	升徳升(連雲港)電子有限公司設立(中国)
2005 (平成17)年	アロカ株式会社の株式を追加取得 新日本無線株式会社の株式を追加取得
2006 (平成18)年	日本無線株式会社、長野日本無線株式会社の株式を追加取得
2007 (平成19)年	大和紙工株式会社の全株式を取得
2008 (平成20)年	CHOYA株式会社の全株式を取得 日清紡ブレーキ販売株式会社の全株式を取得(2010年、日清紡ブレーキ株式会社に吸収合併)
2009 (平成21)年	持株会社制に移行し、社名を日清紡ホールディングス株式会社に変更 繊維・ブレーキ・紙製品・精密機器・化学品の5事業を分社化
2010 (平成22)年	日清紡亜威精密機器(江蘇)有限公司を設立(中国)(旧江蘇亜威日清紡精密機器有限公司) 日本無線株式会社の株式を追加取得し子会社化 これに伴い長野日本無線株式会社も子会社化
2011 (平成23)年	アロカ株式会社の全株式を売却 日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司を設立(中国)

設立

1907 (明治40)年2月5日

本社

〒103-8650
東京都中央区日本橋人形町2-31-11
Tel: 03-5695-8833 Fax: 03-5695-8970

大阪支社

〒541-0057
大阪市中央区北久宝寺町2-4-2
Tel: 06-6267-5501 Fax: 06-6267-5529

名古屋支店

〒460-0008
名古屋市中区栄5-2-38 三ツ桃ビル3F
Tel: 052-261-6151 Fax: 052-263-9480

従業員数

18,292名(連結) 228名(単体)

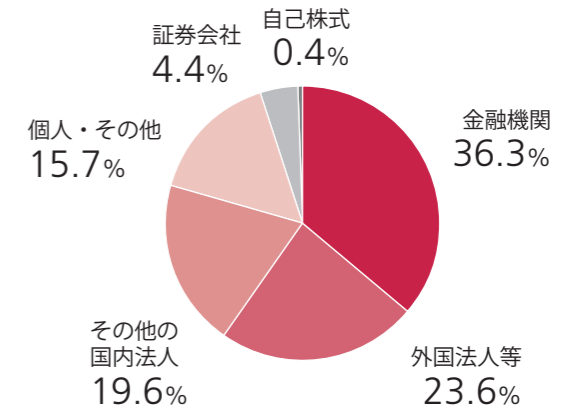
株式等の状況

発行可能株式総数 371,755,000株
発行済株式総数 178,798,939株
275億8千8百万円—325百万米ドル

株主数

13,837名

所有者別株式分布状況



上場証券取引所

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

株主名簿管理人

〒100-8212
東京都千代田区丸の内1-4-5
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株価・出来高の推移

